



平成21年9月1日

国立大学法人等の平成20事業年度財務諸表の概要

国立大学法人及び大学共同利用機関法人（以下、「国立大学法人等」という。）の平成20事業年度財務諸表について、平成21年9月1日に文部科学大臣による承認を行いましたので、お知らせいたします。

I 平成20事業年度の主要な財務諸表等の概要

貸借対照表		損益計算書	
資産	97,189 (1,274)	経常費用	26,171 (674)
(主なもの)		(主なもの)	
土地	48,926 (▲0)	人件費	13,560 (110)
建物等	24,233 (441)	診療経費	4,836 (235)
設備・図書等	10,507 (763)	研究経費	2,711 (115)
負債	29,081 (334)	受託研究費等	1,795 (66)
(主なもの)		教育経費	1,407 (108)
借入金	10,316 (▲134)	経常収益	26,849 (519)
資産見返負債	8,834 (53)	(主なもの)	
寄付金債務	1,998 (219)	運営費交付金収益	11,318 (▲77)
純資産	68,107 (940)	附属病院収益	7,470 (371)
(主なもの)		学生納付金収益	3,495 (▲59)
政府出資金	60,517 (▲52)	受託研究等収益等	1,857 (84)
資本剰余金	4,120 (603)	補助金収益	415 (188)
積立金(※)	1,556 (388)	経常利益	677 (▲154)
目的積立金	1,065 (133)	臨時損失	71 (7)
当期未処分利益	771 (▲132)	臨時利益	34 (8)
		目的積立金取崩額	130 (21)
		当期総利益	771 (▲132)

※. 会計処理上の形式的・観念的利益であり、実際に法人に現金等が残っているものではない。
なお、前期繰越欠損金を含む。

- (注) 1. 単位は、億円。単位未満切り捨て。
2. 金額は、86国立大学法人及び4大学共同利用機関法人の合計。
3. ()内は、対前年度増減。

II 国立大学法人等の財務状況の特色等

1. 教育研究診療等活动規模の拡大について（損益計算書上の経常費用の増加）

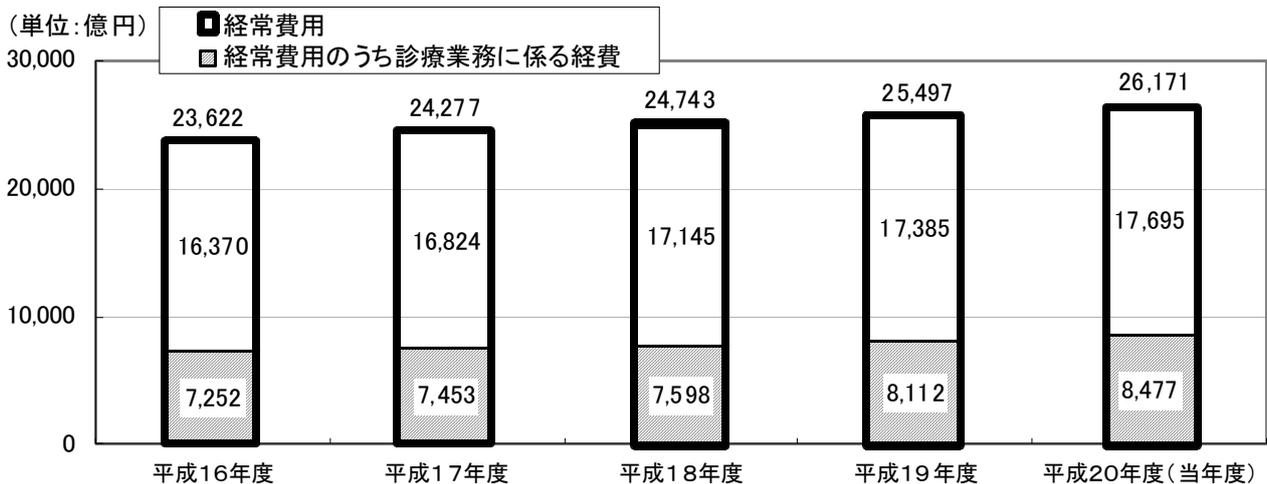
(1) 経常費用等の状況は次のとおりとなっています。

- ・ 損益計算書の経常費用 2兆6,171億円 前年度比674億円増 [16年度比2,549億円増]
- ・ 診療業務に係る経費 8,477億円 前年度比364億円増 [16年度比1,225億円増]
- ・ 競争的資金及び外部資金収益 3,393億円 前年度比300億円増 [16年度比1,457億円増]

(2) 国立大学法人等の事業規模（損益計算書上の経常費用）は2兆6,171億円と、対前年度比674億円増加しています。しかしながら、この増加の5割超、364億円は附属病院収益の増収に伴う診療に係る経費の増加によるものです。

(3) それ以外の増加は、競争的資金及び外部資金の獲得による収益の増加300億円とほぼ同額となっています。

損益計算書の経常費用の推移



(注) 診療業務に係る経費：診療経費、附属病院の教職員人件費の合計額

競争的資金及び外部資金獲得による収益の推移



(注) 競争的資金及び外部資金獲得による収益：補助金等収益、受託研究等収益等、寄附金収益、研究関連収益及びその他自己収入の合計額

2. 附属病院の財務状況について

(1) 附属病院についての財務状況は次のとおりとなっています。

経常費用	9, 0 2 1 億円 (対前年度比	3 6 7 億円の増加)
経常収益	9, 4 0 8 億円 (対前年度比	3 6 6 億円の増加)
業務損益	3 8 6 億円 (対前年度比	1 億円の減少)

(2) 国立大学附属病院は、診療に係る施設設備等について、主として財政投融资からの借入金で整備していますが、その返済は、基本的には各法人の附属病院収入から行うこととなっています。

ただし、附属病院収入が診療経費と借入金返済額の合計に満たない一部の法人に対しては、附属病院運営費交付金を措置しています。しかしながら、同交付金は附属病院の経営改善努力を前提として、次ページの表のとおり年々大幅に減少しています。

(3) この様な状況下、各法人は、病床稼働率の増加、外来患者数の増加等、懸命な経営改善努力を実施してきました。その結果、附属病院収益は7,470億円（対前年度比371億円（5.2%）の増加）となり、業務損益は、386億円（対前年度比1億円（0.3%）の減少）とほぼ前年度並みを維持しています。

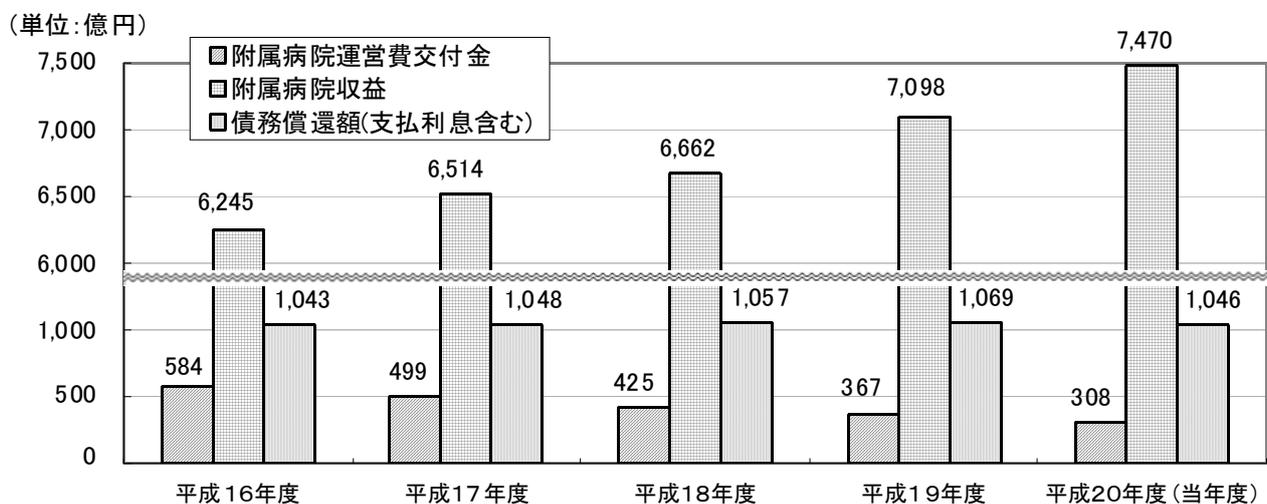
(4) しかしながら、業務損益386億円には、現金等が残っていない、いわば会計上の観念的な利益が302億円含まれています。さらに、附属病院運営費交付金が減少している一方、それ以外の運営費交付金からの充当額は逆に増加しており、そのしわ寄せが学部等に及んでいることが懸念されます。

附属病院セグメントにおける運営費交付金収益
(単位：億円)

	平成19年度	平成20年度	差引増減額
運営費交付金収益	1,631	1,603	▲ 28
(内訳)			
附属病院運営費交付金	367	308	▲ 59
その他	1,264	1,295	31

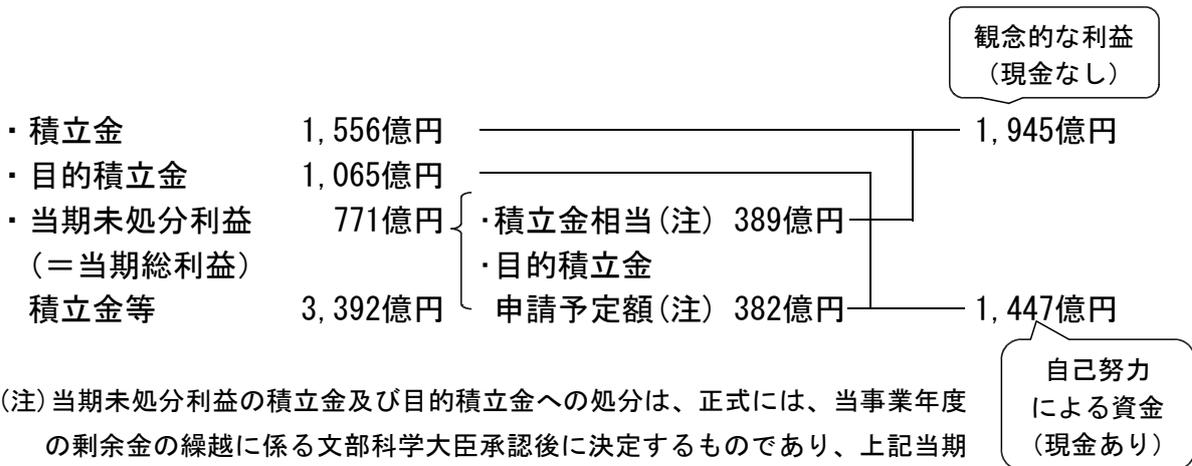
(5)また、各附属病院の教員は、附属病院収益の増加のため経営改善努力を実施していますが、医学部等の教育研究業務、特に臨床研究への影響が懸念されます。

附属病院運営費交付金、附属病院収益及び債務償還額の推移



3. 会計上の「利益」と積立金等について

(1)平成20事業年度の貸借対照表における積立金等の額は次のとおりとなっています。



(注)当期末処分利益の積立金及び目的積立金への処分は、正式には、当事業年度の剰余金の繰越に係る文部科学大臣承認後に決定するものであり、上記当期末処分利益の内訳の数値は、現時点において各法人が算定している見込額を積立金相当及び目的積立金申請予定額としているものです。

(2)国立大学法人等の平成20年度末における積立金等（積立金、目的積立金及び当期末処分利益）は、財務諸表上、3,392億円となっています。

(3)このうち、現金等が残っていない、いわば会計上の観念的な利益である「積立金」及び「積立金相当」が1,945億円と約6割を占めています。

国立大学法人の会計は、企業会計と同様に発生主義会計を適用していますが、これに加え、法人化時における特殊な会計処理等に起因して、多額の「現金等が残っていない」利益(注)が発生しており、それが「積立金」及び「積立金相当」となっています。

(注)例えば、附属病院整備のための借入金返済額が、対応する固定資産の減価償却額よりも大きい場合における当該差額など。

(4)一方、一定の事業の用に供するため承認を受けた「目的積立金」と、当期の未処分利益のうち目的積立金としてこれから承認を受ける見込みの額である「目的積立金申請予定額」との合計は、1,447億円となっています。

「目的積立金」及び「目的積立金申請予定額」は、各法人が法人制度のメリットを活かし、年度を越えた施設整備などの大規模なプロジェクトなどに計画的に使用するため、人件費の節減などの自己努力により創出した資金です。これは、財務大臣への協議、文部科学大臣による承認等の所定の手続きを経た、あるいは経る予定の資金です。

(詳しくは、別添の「別紙資料集」をご覧ください。また、個別の国立大学法人等の財務諸表については、各法人のホーム・ページ等をご覧ください。)

(お問い合わせ)

○国立大学法人に関すること

高等教育局国立大学法人支援課 専門官 林 明夫
財務分析係長 山崎 正人 電話：03-6734-3767 (直通)

○大学共同利用機関法人に関すること

研究振興局学術機関課 課長補佐 藤田 常
機構総括係長 吉居 真吾 電話：03-6734-4294 (直通)

別紙資料集

別紙 1	国立大学法人の財務諸表の概要……………	1
別紙 2-1	前年度実績からの主な増減要因 (86国立大学法人)……………	6
別紙 2-2	前年度実績からの主な増減要因 (4大学共同利用機関法人)……………	8
別紙 3-1	予算・決算の主な増減要因 (86国立大学法人)……………	9
別紙 3-2	予算・決算の主な増減要因 (4大学共同利用機関法人)……………	12
別紙 4	平成20年度剰余金の繰越承認(見込)について……	14
別紙 5	国立大学法人の財務内容の改善に向けた取り組み(例) ……………	16
別紙 6-1	財務指標の適用(例) (86国立大学法人)……………	20
別紙 6-2	財務指標の適用(例) (4大学共同利用機関法人)……………	25
別紙 7	附属病院セグメント情報……………	27
別紙 8	各種会計の特徴について……………	28
別紙 9	国立大学法人に特徴的な会計の取扱いについて……	30
別添	国立大学法人会計について	

国立大学法人等の財務諸表の概要

貸借対照表の概要 (90国立大学法人等)

平成21年3月31日現在

(単位：億円)

資産の部	86国立大学法人	4大学共同利用 機関法人	計	(対前年度比 増減額)	(対前年度比 増減率)
固定資産					
土地	47,670	1,256	48,926	(▲ 0)	(▲ 0.0%)
建物	30,536	1,467	32,004	(441)	(1.9%)
減価償却累計額等(※1)	▲ 7,404	▲ 366	▲ 7,771		
構築物	2,097	350	2,447	(39)	(2.6%)
減価償却累計額等	▲ 807	▲ 72	▲ 879		
工具器具備品	11,457	1,937	13,395	(722)	(14.7%)
減価償却累計額等	▲ 6,908	▲ 860	▲ 7,769		
図書	4,686	194	4,881	(41)	(0.9%)
建設仮勘定	914	130	1,045	(▲ 272)	(▲ 20.7%)
特許権(※2)	62	1	64	(11)	(21.7%)
投資有価証券	587	2	589	(▲ 33)	(▲ 5.4%)
その他	611	255	867	(▲ 0)	(▲ 0.0%)
流動資産					
現金及び預金	5,190	271	5,461	(▲ 193)	(▲ 3.4%)
未収附属病院収入	1,409	-	1,409	(80)	(6.3%)
徴収不能引当金	▲ 40	-	▲ 40		
有価証券	2,147	24	2,172	(479)	(28.3%)
医薬品及び診療材料	127	-	127	(6)	(5.7%)
その他	246	11	257	(▲ 49)	(▲ 16.3%)
合計	92,582	4,606	97,189	(1,274)	(1.3%)

貸借対照表の概要（90国立大学法人等）

平成21年3月31日現在

（単位：億円）

負債の部	86国立大学法人	4大学共同利用 機関法人	計	（対前年度比 増減額）	（対前年度比 増減率）
固定負債					
資産見返負債	7,946	888	8,834	(53)	(0.6%)
センター債務負担金(※3)	5,587	-	5,587	(▲ 661)	(▲ 10.6%)
長期借入金	3,511	287	3,798	(503)	(15.3%)
長期未払金(※4)	1,557	157	1,714	(112)	(7.0%)
その他	124	0	124	(13)	(12.3%)
流動負債					
運営費交付金債務	776	11	788	(▲ 85)	(▲ 9.8%)
寄付金債務	1,986	11	1,998	(219)	(12.3%)
前受受託研究費等(※5)	246	6	252	(68)	(36.8%)
一年以内返済予定長期借入金等(※6)	905	26	931	(24)	(2.7%)
未払金	3,840	259	4,099	(71)	(1.8%)
リース債務・PFI債務	383	31	415	(28)	(7.3%)
その他	514	20	534	(▲ 13)	(▲ 2.5%)
<u>合計</u>	<u>27,381</u>	<u>1,700</u>	<u>29,081</u>	(334)	(1.2%)

純資産の部					
資本金	58,686	1,830	60,517	(▲ 52)	(▲ 0.1%)
資本剰余金	10,206	1,507	11,713	(603)	(17.2%)
損益外減価償却累計額等(※7)	▲ 7,119	▲ 474	▲ 7,593		
目的積立金	1,047	18	1,065	(133)	(14.3%)
積立金(※8)	1,545	10	1,556	(388)	(33.3%)
当期末処分利益	757	14	771	(▲ 132)	(▲ 14.6%)
その他(※9)	77	-	77	(0)	(▲ 0.9%)
<u>合計</u>	<u>65,201</u>	<u>2,906</u>	<u>68,107</u>	(940)	(1.4%)

注) 金額は単位未満切り捨て、%は単位未満四捨五入しており、計は必ずしも一致しない。

(※1) 減価償却累計額等には、減損損失累計額を含む。

(※2) 特許権には、特許権仮勘定を含む。

(※3) センター債務負担金は、旧国立学校特別会計から国立大学財務・経営センターが承継した財政融資資金借入金で、各国立大学法人が債務を負担することとされた相当額。

(※4) 長期未払金には、長期リース債務及び長期PFI債務を含む。

(※5) 前受受託研究費等には、前受受託事業費等を含む。

(※6) 一年以内返済予定長期借入金等は、センター債務負担金及び長期借入金に係る平成21年度中の償還予定額等である。

(※7) 損益外減価償却累計額等には、損益外減損損失累計額を含む。なお、損益外減価償却累計額は、国から出資または承継され、資本金を構成する資産等のうち、講堂、研究棟等、その使用に伴い直接の使用料収入が見込まれないものに関する減価償却の累計額。

(※8) 会計処理上の形式的・観念的利益であり、実際に法人に現金等が残っているものではない。なお、前期繰越欠損金を含む。

(※9) 純資産の部のその他は、民間出えん金、旧法人承継剰余金及びその他有価証券評価差額金である。なお、民間出えん金は、寄附金のうち中期計画等に記載して計画的に受け入れた建物等のことである。

損益計算書の概要（90国立大学法人等）

平成20年4月1日～平成21年3月31日

（単位：億円）

経常費用	86国立大学法人	4大学共同利用 機関法人	計	（対前年度比 増減額）	（対前年度比 増減率）
業務費					
教育経費	1,403	4	1,407	(108)	(8.3%)
研究経費	2,189	522	2,711	(115)	(4.5%)
診療経費	4,836	-	4,836	(235)	(5.1%)
教育研究支援経費(※1)	575	69	645	(33)	(5.4%)
受託研究費等	1,733	61	1,795	(66)	(3.9%)
役員人件費	106	3	110	(6)	(6.6%)
教員人件費	7,748	175	7,923	(50)	(0.6%)
職員人件費(※2)	5,433	93	5,527	(54)	(1.0%)
一般管理費	848	54	903	(18)	(2.1%)
財務費用	290	9	300	(▲ 12)	(▲ 3.9%)
その他	9	0	9	(▲ 4)	(▲ 32.9%)
経常費用合計	25,177	994	26,171	(674)	(2.6%)
経常収益					
運営費交付金収益	10,559	758	11,318	(▲ 77)	(▲ 0.7%)
学生納付金収益	3,495	-	3,495	(▲ 59)	(▲ 1.7%)
附属病院収益	7,470	-	7,470	(371)	(5.2%)
受託研究等収益等(※3)	1,790	66	1,857	(84)	(4.8%)
寄付金収益	603	4	608	(▲ 4)	(▲ 0.8%)
資産見返負債戻入	815	145	961	(0)	(0.1%)
施設費収益	171	2	173	(▲ 24)	(▲ 12.6%)
補助金等収益	415	-	415	(188)	(83.1%)
研究関連収益(※4)	254	1	255	(26)	(11.6%)
財務収益	36	1	37	(8)	(30.1%)
その他	231	25	257	(4)	(1.9%)
経常収益合計	25,844	1,005	26,849	(519)	(2.0%)
<u>経常利益</u>	<u>666</u>	<u>11</u>	<u>677</u>	(▲ 154)	(▲ 18.6%)
臨時損失(※5)	69	2	71	(7)	(11.1%)
臨時利益(※6)	30	4	34	(8)	(30.3%)
<u>当期純利益</u>	<u>628</u>	<u>12</u>	<u>641</u>	(▲ 153)	(▲ 19.4%)
目的積立金取崩額	129	1	130	21	(19.9%)
<u>当期総利益</u>	<u>757</u>	<u>14</u>	<u>771</u>	▲ 132	(▲ 14.6%)

注) 金額は単位未満切り捨て、%は単位未満四捨五入しており、計は必ずしも一致しない。

(※1) 図書館等の教育研究支援部門にかかる経費である。

(※2) 附属病院の看護師や一般事務職員等に係る人件費である。

(※3) 受託研究等収益等には、受託事業等収益を含む。

(※4) 研究関連収益は、科学研究費補助金等の競争的資金の間接経費による収益である。

(※5) 臨時損失は、固定資産除却損等である。

(※6) 臨時利益は、固定資産売却益、引当金戻入益等である。

キャッシュ・フロー計算書の概要（90国立大学法人等）

平成20年4月1日～平成21年3月31日

(単位：億円)

	86国立大学法人	4大学共同利用 機関法人	計	(対前年度比 増減額)	(対前年度比 増減率)
I 業務活動によるキャッシュ・フロー					
原材料、商品又はサービスの購入による支出	▲ 7,792	▲ 434	▲ 8,226	(▲ 319)	(4.0%)
人件費支出	▲ 13,674	▲ 283	▲ 13,958	(▲ 285)	(2.1%)
その他の業務支出	▲ 892	▲ 51	▲ 943	(▲ 6)	(0.7%)
運営費交付金収入	10,886	926	11,813	(▲ 217)	(▲ 1.8%)
授業料収入	2,934	-	2,934	(▲ 4)	(▲ 0.1%)
入学金収入	452	-	452	(▲ 1)	(▲ 0.3%)
検定料収入	104	-	104	(▲ 2)	(▲ 2.1%)
附属病院収入	7,373	-	7,373	(398)	(5.7%)
受託研究等収入	1,906	71	1,977	(169)	(9.4%)
寄付金収入	825	8	834	(56)	(7.3%)
補助金収入	546	0	546	(261)	(91.9%)
その他の業務収入	477	26	504	(47)	(10.5%)
その他	▲ 10	0	▲ 9	(▲ 77)	(▲ 113.9%)
小計	3,139	264	3,403	(18)	(0.5%)
国庫納付金の支払額	-	-	-	-	-
業務活動によるキャッシュ・フロー	3,139	264	3,403	(18)	(0.5%)
II 投資活動によるキャッシュ・フロー					
有価証券の取得による支出	▲ 8,692	▲ 577	▲ 9,269	(▲ 2,040)	(28.2%)
有価証券の売却による収入	8,305	617	8,922	(2,215)	(33.0%)
有形固定資産及び無形固定資産の取得による支出	▲ 3,365	▲ 320	▲ 3,686	(▲ 590)	(19.1%)
有形固定資産及び無形固定資産の売却による収入	22	53	76	(73)	(2,605.4%)
定期預金等への支出	▲ 6,329	▲ 415	▲ 6,744	(▲ 839)	(14.2%)
定期預金等の払戻による収入	6,163	341	6,504	(1,085)	(20.0%)
施設費による収入	1,367	157	1,525	(▲ 174)	(▲ 10.2%)
国立大学財務・経営センターへの納付による支出	▲ 10	▲ 53	▲ 63	(▲ 62)	(5,044.4%)
その他投資活動による支出	▲ 36	0	▲ 36	(▲ 16)	(82.1%)
その他投資活動による収入	7	0	7	(6)	(1,122.2%)
小計	▲ 2,567	▲ 196	▲ 2,764	(▲ 341)	(14.1%)
利息及び配当金の受取額	36	1	37	(12)	(47.0%)
投資活動によるキャッシュ・フロー	▲ 2,531	▲ 195	▲ 2,727	(▲ 329)	(13.8%)
III 財務活動によるキャッシュ・フロー					
長期借入金等による収入	565	-	565	(7)	(1.4%)
長期借入金の返済による支出	▲ 176	▲ 26	▲ 202	(▲ 53)	(36.1%)
リース債務の返済による支出	▲ 472	▲ 57	▲ 529	(▲ 82)	(18.4%)
国立大学財務・経営センター債務負担金の返済支出	▲ 715	-	▲ 715	(29)	(▲ 4.0%)
国立大学財務・経営センター借入れによる収入	208	-	208	(68)	(48.9%)
その他の財務支出	▲ 52	-	▲ 52	(▲ 1)	(2.4%)
その他の財務収入	0	-	0	(▲ 1)	(▲ 89.6%)
小計	▲ 643	▲ 83	▲ 727	(▲ 32)	(4.7%)
利息の支払額	▲ 294	▲ 9	▲ 304	(9)	(▲ 3.1%)
財務活動によるキャッシュ・フロー	▲ 937	▲ 93	▲ 1,031	(▲ 23)	(2.3%)
IV 資金に係る換算差額	0	0	0	(0)	(0.0%)
V 資金増加額（又は減少額）	▲ 330	▲ 24	▲ 354	(▲ 345)	(3,771.5%)
VI 統合による増加高(※1)	-	-	-	(▲ 11)	(▲ 100.0%)
VII 資金期首残高	4,139	209	4,349	(▲ 9)	(▲ 4.7%)
VIII 資金期末残高(※2)	3,809	184	3,994	(▲ 354)	(▲ 0.5%)

注) 単位未満切り捨てのため、必ずしも計は一致しない。

(※1) 統合による増加高は、平成19年10月1日付で国立大学法人大阪大学が国立大学法人大阪外国語大学と統合した際に国立大学法人大阪外国語大学より承継した資金である。

国立大学法人等業務実施コスト計算書の概要（90国立大学法人等）

平成20年4月1日～平成21年3月31日

（単位：億円）

I 業務費用	86国立大学法人	4大学共同利用 機関法人	計	（対前年度比 増減額）	（対前年度比 増減率）
（1）損益計算書上の費用					
業務費	24,027	930	24,958	(672)	(2.8%)
一般管理費	848	54	903	(18)	(2.1%)
財務費用	290	9	300	(▲ 12)	(▲ 3.9%)
雑損	9	0	9	(▲ 4)	(▲ 32.8%)
臨時損失	69	2	71	(7)	(11.1%)
小計	25,246	997	26,243	(681)	(2.7%)
（2）（控除）自己収入等					
授業料収益	▲ 2,928	-	▲ 2,928	(55)	(▲ 1.9%)
入学金収益	▲ 462	-	▲ 462	(1)	(▲ 0.3%)
検定料収益	▲ 104	-	▲ 104	(2)	(▲ 2.0%)
附属病院収益	▲ 7,470	-	▲ 7,470	(▲ 371)	(5.2%)
受託研究等収益	▲ 1,790	▲ 66	▲ 1,857	(▲ 84)	(4.8%)
寄附金収益	▲ 603	▲ 4	▲ 608	(4)	(▲ 0.8%)
その他収益	▲ 631	▲ 28	▲ 659	(▲ 119)	(22.2%)
臨時利益	▲ 23	▲ 2	▲ 26	(▲ 8)	(51.0%)
小計	▲ 14,014	▲ 102	▲ 14,117	(▲ 520)	(3.8%)
業務費用合計	11,232	894	12,126	(160)	(1.3%)
II 損益外減価償却等相当額					
損益外減価償却相当額	1,207	80	1,288	(▲ 49)	(▲ 3.7%)
損益外固定資産除却相当額	33	0	33	(▲ 3)	(▲ 10.6%)
損益外減価償却等相当額合計	1,241	81	1,322	(▲ 53)	(▲ 3.9%)
III 損益外減損損失相当額	47	0	47	(25)	(114.9%)
IV 引当外賞与増加見積額	▲ 69	0	▲ 70	(▲ 60)	(-)
V 引当外退職給付増加見積額	▲ 123	2	▲ 120	(26)	(▲ 17.8%)
VI 機会費用					
国又は地方公共団体の無償又は減額された 使用料による賃借取引の機会費用	49	4	54	(▲ 4)	(▲ 7.1%)
政府出資の機会費用(※)	824	38	863	(43)	(5.3%)
無利子又は通常よりも有利な条件による 融資取引の機会費用	0	-	0	(0)	(53.2%)
機会費用合計	874	43	918	(39)	(4.5%)
VII （控除）国庫納付額	-	-	-	-	(-)
VIII 国立大学法人等業務実施コスト	<u>13,203</u>	<u>1,020</u>	<u>14,223</u>	(138)	(1.0%)

注) 単位未満切り捨てのため、必ずしも計は一致しない。

(※) 政府出資の機会費用は、期末時点での10年利付国債の利回り(1.34%)を参考に算定している。

前年度実績からの主な増減要因（86国立大学法人合計）

収益の増、費用の節減の要因について、各表示科目毎に前年度実績と比較したものです。

○ 経常費用：2兆5,177億円（対前年度比 2.9%増、699億円増）

<主な増要因>

- ① 診療経費・・・・・・・・・・235億円（5.1%増、4,836億円）
※ 附属病院収益の増加に伴う増加
- ② 研究経費・・・・・・・・・・128億円（6.2%増、2,189億円）
※ 研究水準の確保のために必要な経費の重点投入による増加
- ③ 教育経費・・・・・・・・・・108億円（8.4%増、1,403億円）
※ 教育水準の確保のために必要な経費の重点投入による増加
- ④ 受託研究費等・・・・・・・・・・66億円（7.2%増、1,733億円）
※ 受託研究等の受入件数などの増加
- ⑤ 教員人件費・・・・・・・・・・58億円（0.8%増、7,748億円）
※ 退職手当が附属病院で+1億円、附属病院以外で▲4億円
退職手当以外は、診療業務の増加など附属病院関係で+31億円、
競争的資金の受入増に伴う雇用増など附属病院以外で+30億円
- ⑥ 看護師等職員人件費・・・・・・・・・・54億円（1.0%増、5,433億円）
※ 退職手当が附属病院で▲12億円、附属病院以外で▲54億円
退職手当以外は、医療の充実のための看護師の採用など附属病院関係で+109億円、
競争的資金の受入増に伴う研究補助職員の雇用増など附属病院以外で+11億円
- ⑦ 一般管理費・・・・・・・・・・18億円（2.1%増、903億円）
※ 一般事務業務等の外部委託へのシフトなどにより報酬委託手数料が+15億円、
原油価格高騰などにより水道光熱費が+7億円
- ⑧ 役員人件費・・・・・・・・・・6億円（6.6%増、110億円）
※ 退任学長等に対する退職手当が+6億円

○ 経常収益：2兆5,844億円（対前年度比 2.2%増、548億円増）

<主な増要因>

- ⑨ 附属病院収益・・・・・・・・・・371億円（5.2%増、7,470億円）
※ 平均在院日数の短縮、外来患者数の増加など
- ⑩ 補助金等・・・・・・・・・・188億円（83.1%増、415億円）
※ グローバルCOEなど競争的資金の獲得の増加など
- ⑪ 受託研究等収益等・・・・・・・・・・84億円（4.9%増、1,790億円）
※ 受託研究等の受入件数などの増加

<主な減要因>

- ⑫ 学生納付金収益・・・・・・・・・・▲59億円（1.7%減、3,495億円）
※ 学生納付金を財源とする固定資産購入の増加による収益化額の減少など
- ⑬ 運営費交付金収益・・・・・・・・・・▲54億円（0.5%減、1兆559億円）
※ 交付額の減少▲228億円、他は運営費交付金債務の期中増減影響など

- 臨時損失：69億円（対前年度比 11.2%、6億円増）
- 臨時利益：30億円（対前年度比 24.6%、6億円増）
- ※ 臨時損失は、固定資産除却損など、臨時利益は、固定資産売却益など
- 目的積立金取崩額：129億円（前年度比 18.7%、20億円増）



- 当期総利益：757億円（対前年度比 14.8%、131億円減）
- ※主な減益要因
 - ・ 附属病院以外の減価償却費の増加（受託研究等を除く）による減 ▲66億円
 - ・ 附属病院業務損益 ▲1億円
 - ・ 他は上記を除く経常費用の増加が経常収益の増加を上回ったためなど

前年度実績からの主な増減要因（4大学共同利用機関法人合計）

収益の増、費用の節減の要因について、各表示科目毎に前年度実績と比較したものです。

○ 経常費用：994億円（前年度比 2.4%減、24億円減）

<主な増要因>

- ① 受託研究費・・・1億円（2.4%増、53億円）
 ※ 受託研究の受入件数などの増加
- ② 一般管理費・・・1億円（3.5%増、54億円）
 ※ 修繕費や移転に係る雑役務などの増加

<主な減要因>

- ③ 研究経費・・・▲12億円（2.2%減、522億円）
 ※ 研究設備の耐用年数の満了に伴う減価償却費などの減少
- ④ 教員人件費・・・▲8億円（4.5%減、175億円）
 ※ 欠員補充の抑制や退職手当などの減少
- ⑤ 教育研究支援経費・・・▲5億円（7.2%減、69億円）
 ※ 教育・研究を支援する設備の賃借料などの減少

○ 経常収益：1,005億円（前年度比 2.8%減、29億円減）

<主な増要因>

- ⑥ 受託研究等収益・・・1億円（3.1%増、58億円）
 ※ 受託研究の受入件数などの増加

<主な減要因>

- ⑦ 運営費交付金収益・・・▲23億円（2.9%減、758億円）
 ※ 交付額などの減少
- ⑧ 資産見返負債戻入・・・▲5億円（3.7%減、145億円）
 ※ 承継資産の耐用年数の満了に伴う資産見返勘定（注）の戻入益などの減少
- ⑨ 施設費収益・・・▲1億円（47.2%減、2億円）
 ※ 建物整備・改修などの減少

○ 臨時損失：2億円（前年度比 8.4%、0億円増）

○ 臨時利益：4億円（前年度比 99.3%、1億円増）

※ 臨時損失は、固定資産除却損の増など、臨時利益は、消費税還付に係る収益の増により増加



○ 当期総利益：14億円（前年度比 6.6%減、1億円減）

※ 主に、教員人件費等の減などにより増加

（注）運営費交付金、授業料、寄附金を財源として固定資産を購入した場合、相当額について資産見返勘定に振替え、当該資産の減価償却時に資産見返勘定を同額取り崩し収益化することで、収支均衡させる仕組み。

予算・決算の主な増減要因（86国立大学法人合計）

【概要】

収益の増、費用の節減の要因について、各国立大学法人の予算と対比したものです。

○ 予算策定後の要因によるもの・・・455億14百万円

<主な収益の増、費用の節減の要因>

- ① 外部資金の増・・・259億16百万円
- ・競争的研究費の間接経費、競争的事業費、特許実施料の増・・・230億13百万円
 - ・寄附金の増・・・29億04百万円
- ② 人件費を除く診療経費と附属病院収入の増との差額・・・192億88百万円
- ③ 競争的資金等の獲得増加による補助金収益の増・・・136億25百万円
- <主な収益の減、費用の増の要因>
- ④ 研究機器取得等の予算比増に伴う減価償却費の増・・・▲210億83百万円

○ 予算策定時に想定された要因によるもの・・・302億25百万円(※1)

<主な収益の増、費用の節減の要因>

- (7) 借入金元金返済額と減価償却費の差額等・・・276億52百万円

国から承継した借入金の返済期間と当該借入金により取得した資産の耐用年数にタイムラグがあることなどにより、借入金元金返済額と減価償却費の差額等が剰余金の要因。

- (イ) 国から承継された診療機器等の資産見返物品受贈額戻入・・・25億72百万円

国から承継した附属病院における診療機器等について、資産見返勘定を計上し、減価償却時に減価償却費の相当額の資産見返勘定を取り崩し収益化することで損益を均衡させる取扱いとしているが、当該機器は附属病院収益の獲得が予定されるため、その相当額が剰余金の要因。



剰余金（当期総利益）757億39百万円（86国立大学法人合計）

臨時損失含む費用総額2兆5,246億48百万円の約3.0%

(※1) 附属病院収益が当初予定通り獲得できるとした場合の予算策定時の理論値。なお、構成要素である(7)借入金元金返済額と減価償却費の差額等が、実際には66百万円減の275億88百万円となったことから、確定額ベースでは同額増の301億61百万円である。

1. 平成20事業年度財務諸表における剰余金発生要因の概況

平成20事業年度財務諸表における86国立大学法人の剰余金について、経常利益の合計は、666億97百万円（経常費用2兆5,177億15百万円の2.6%）、当期総利益の合計は、757億39百万円（費用総額（臨時費用含む）2兆5,246億48百万円の3.0%）となりました。

主な収益の増、費用の節減の要因について、各法人の予算と対比して分析します（以下、特に断らない限り、増減は、各法人の予算と比較しての数値。）。

予算策定後の要因によるものとして、収益の増または費用の節減に関する主な要因として、競争的研究費の間接経費など外部資金が259億16百万円の増、人件費を除く附属病院収入と診療経費の増との差額が192億89百万円の増、補助金収益が136億25百万円の増などがあります。収益の減または費用の増の主な要因として、機器取得等の予算比増に伴う減価償却費の増が210億83百万円あります。

予算策定時に想定された要因によるものとして、法人の予算段階からの利益の要因として、附属病院に関する借入金元金償還額と減価償却費との差額が276億54百万円、国から承継された診療機器等の減価償却費相当額が25億72百万円などの要因があります。

2. 平成20事業年度財務諸表における収益の増、費用の節減などの主な要因

(1) 予算策定後の要因によるもの【455億14百万円】

①外部資金の増・・・259億16百万円

内訳は、受託研究収入及び特許料収入等その他（雑益）が230億13百万円の増、寄附金収益が29億04百万円の増となっておりますが、各大学法人が、これまで以上に経営努力を行なったことなどによると考えられます。

②人件費を除く附属病院収入と診療経費の増との差額・・・192億88百万円

人件費を除く物件費について、附属病院収入が646億63百万円の増となる一方、それに伴い診療経費が453億75百万円の増となったことにより、差額192億88百万円が利益の要因となっております。附属病院収入の増の要因は、平均在院日数の短縮、外来化学療法の実施等による外来患者数の増加などの経営努力によるものと考えられます。

③補助金収益の増・・・136億25百万円

グローバルCOEなど、経営努力による競争的資金の獲得によるものです。

④減価償却費の増・・・▲210億83百万円

雑益等の自己収入により取得した診療機器等の償却資産の増により減価償却費が増加し、加えて、研究機器等を予定より前倒しで取得したことに伴い減価償却費が増加したものです。

(2) 予算策定時に想定された要因によるもの【302億25百万円】

(7) 附属病院に関する借入金元金償還額と減価償却費の差額・276億54百万円

国立大学法人の附属病院における建物や診療機器などについては、その大半を財政融資資金からの借入金により整備していますが、その返済は基本的には各法人の附属病院収益から行うこととなっております。借入金の返済期間が当該借入金で購入した建物等の

耐用年数期間より短い場合、返済期間中における毎年度の元金返済額は、建物等の減価償却費の額を上回ることとなりますが、その差額については、借入金の返済のため返済相当額の附属病院収益の獲得がなされるものの、減価償却費の額を超える部分であるため、会計処理上の費用とはなりません。国立大学法人においては、現状において総合的に見ると、借入金の元金返済額が減価償却費の額を上回っているため、当該差額部分が剰余金の発生要因となります。

(イ) 国から承継された診療機器等の資産見返物品受贈額戻入・・・・25億72百万円

国から承継された物品については、国立大学法人会計基準によって、その相当額について資産見返勘定を立て当該物品の減価償却に際してその相当額を戻入することにより、減価償却費を損益計算に反映させつつも、費用と収益を同額計上して利益又は損失の額に影響させない仕組みとしております。国から承継された附属病院における診療機器等についても、同様の取り扱いとしていることにより、資産見返勘定の戻入による収益に加え、診療機器等の使用により、減価償却費見合いの附属病院収益が獲得されることとなるため、移行後数年間はこうした資産見返勘定の戻入による収益について剰余金の要因となります。

予算・決算の主な増減要因（4大学共同利用機関法人合計）

【概要】

収益の増、費用の節減の要因について、各大学共同利用機関法人の予算と対比したものです。

<主な収益の増、費用の減の要因>

- | | |
|-----------------------------|----------|
| ① 教育研究費の減 | 19億84百万円 |
| ※ リース資産の増加等による貸借料などの減少 | |
| ② 受託研究費等収益の増 | 18億16百万円 |
| ※ 受託研究及び受託事業の受入件数などの増加 | |
| ③ 資産見返負債戻入の増 | 17億50百万円 |
| ※ 償却資産購入への変更による増加 | |
| ④ 雑益の増 | 6億31百万円 |
| ※ 間接経費などの自己収入の増加 | |
| ⑤ 人件費の減 | 4億58百万円 |
| ※ 雇用計画の見直しや退職者の見込比減少などによる減少 | |

<主な収益の減、費用の増の要因>

- | | |
|------------------------|-----------|
| ⑥ 運営費交付金収益の減 | ▲31億51百万円 |
| ※ 償却資産購入への変更などによる収益の減少 | |
| ⑦ 減価償却費の増 | ▲19億14百万円 |
| ※ 償却資産購入への変更による増加 | |

剰余金（当期総利益） 14億28百万円（4大学共同利用機関法人合計）

臨時損失含む費用総額997億15百万円の約1.4%

【詳細】

1. 平成20事業年度財務諸表における剰余金発生要因の概況

平成20事業年度財務諸表における4大学共同利用機関法人の剰余金について、経常利益の合計は、11億2百万円（経常費用994億78百万円の1.1%）、当期総利益の合計は、14億28百万円（費用総額（臨時費用含む）997億15百万円の1.4%）となりました。

主な収益の増、費用の節減の要因について、各法人の予算と対比して分析します（以下、特に断らない限り、増減は、各法人の予算と比較しての数値。）。

収益の増または費用の減に関する主な要因として、教育研究費が19億84百万円の減、受託研究等収益が18億16百万円の増、資産見返負債戻入が17億50百万円の増、雑益が6億31百万円の増、人件費が4億58百万円の減などがあります。

収益の減または費用の増の主な要因として、運営費交付金収益が31億51百万円の

減、減価償却費が19億14百万円の増などがあります。

2. 平成20事業年度財務諸表における収益の増、費用の節減などの主な要因

- ①教育研究費の減・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・19億84百万円
リース資産の取得増加による貸借料(費用)の減少や償却資産購入に伴う建設仮勘定の増加などによるものです。
- ②受託研究費等収益の増・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・18億16百万円
受託研究及び受託事業の受入件数などの増加によるものです。
- ③資産見返負債戻入の増・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・17億50百万円
運営費交付金等により取得した償却資産が予算比で増加したことに伴い、増加した償却資産の減価について、対応する資産見返勘定の戻入益の増加などによるものです。
- ④雑益の増・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・6億31百万円
間接経費の増加、消費税還付の増加、施設貸付料収入などの自己収入の増加によるものです。
- ⑤人件費の減・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・4億58百万円
雇用計画の見直しや、見込みより退職者が減少したことなどによるものです。
- ⑥運営費交付金収益の減・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・▲31億51百万円
運営費交付金は、償却資産の取得に充てた相当額は会計処理上、直ちには収益化できないこととされているため、運営費交付金収益が減となっております。
- ⑦減価償却費の増・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・▲19億14百万円
運営費交付金等により取得した償却資産が予算比で増加したことによるものです。

平成20年度剰余金の繰越承認（見込）について

国立大学法人等は、財源措置及び国立大学法人会計基準により、病院の診療業務や受託研究等収益等の自己収入を除くと、基本的に、計画通りに業務を行えば損益が均衡する仕組みとされておりますが、国立大学法人等が計画に比して効果・効率的に事業を実施し、自己収入の増や費用の節減などにより当期総利益（剰余金）が生じた場合には、次年度以降に繰越し中期計画に記載された剰余金の使途に充てることを可能とすることにより、業務運営のインセンティブを付与する仕組みとされております。

具体的には、当期総利益のうち、各国立大学法人等の裁量により事業の用に供することが可能な額を算定し、財務大臣と協議したうえで、改めて文部科学大臣による承認を行ない、それを受け、各国立大学法人等において当該額を目的積立金として計上します。当該目的積立金は、各法人が中期計画のもと、各々策定している目的積立金執行計画に基づき、次年度以降において教育研究の質の向上や施設設備の充実など定められた目的に沿って執行されることとなります。このため、各国立大学法人等は、一定の経営努力を行なう計画の下に予算策定し、実施段階においても、一層の自己収入の増収、採用時期の伸延、人員配置の見直し、契約の見直しによる業務経費の抑制など不断の経営努力を行なっております。

国立大学法人等においては、剰余金の繰越承認の対象は、基本的に、当期総利益の範囲内で、当該年度に生じたフリー・キャッシュ相当額としております。

これは、国立大学法人等については、基本的に、業務実施所要額から自己収入の予定額では賚れない相当額を措置する仕組みとしているため、現金収支は均衡しても損益は均衡するとは限らないこと、旧国立学校特別会計における借入金の償還財源を国立大学法人の附属病院収益等から拠出していることなどにより、構造的に、当期総利益とフリー・キャッシュ相当額とに差異が生じることなどのため、必要な補正を行なっているものです。

今後、関係省庁と改めて協議していくこととなりますが、現時点における剰余金の繰越承認の見込額は全国立大学法人等で合計382億円であり、当期総利益771億円から当該額を差し引いた差額389億円は、積立金となる見込みです。

各法人別の詳細は、次のとおりです。

【法人別繰越承認見込額】

(単位：円)

	大学名	当期総利益(a)	「収入・支出決算額調書」の「改収入-支出W」(b)	剰余金の繰越承認見込額(c)	差額(d=a-c)
1	北海道大学	4,952,153,775	1,986,953,245	1,986,953,245	2,965,200,530
2	北海道教育大学	142,188,064	146,537,937	142,188,064	0
3	室蘭工業大学	16,629,548	22,678,901	16,629,548	0
4	小樽商科大学	94,494,266	83,910,801	83,910,801	10,583,465
5	帯広畜産大学	143,501,027	144,878,669	143,501,027	0
6	旭川医科大学	467,667,953	75,157,462	75,157,462	392,510,491
7	北見工業大学	115,949,614	142,127,513	115,949,614	0
8	弘前大学	1,483,344,436	562,527,254	562,527,254	920,817,182
9	岩手大学	374,257,528	364,593,167	364,593,167	9,664,361
10	東北大学	4,594,460,298	2,904,537,814	2,904,537,814	1,689,922,484
11	宮城教育大学	1,645,607	37,642,769	1,645,607	0
12	秋田大学	1,128,667,373	463,608,811	463,608,811	665,058,562
13	山形大学	419,968,284	47,602,684	47,602,684	372,365,600
14	福島大学	117,205,352	113,072,278	113,072,278	4,133,074
15	茨城大学	185,286,089	188,913,690	185,286,089	0
16	筑波大学	1,222,457,073	1,045,787,927	1,045,787,927	176,669,146
17	筑波技術大学	80,899,586	76,661,755	76,661,755	4,237,831
18	宇都宮大学	5,946,691	287,791,340	5,946,691	0
19	群馬大学	710,222,186	271,858,464	271,858,464	438,363,722
20	埼玉大学	266,812,813	225,314,007	225,314,007	41,498,806
21	千葉大学	1,037,892,554	673,327,404	673,327,404	364,565,150
22	東京大学	4,282,549,872	782,065,543	782,065,543	3,500,484,329
23	東京医科歯科大学	4,001,919,130	88,364,526	88,364,526	3,913,554,604
24	東京外国語大学	219,878,076	338,224,955	219,878,076	0

	大学名	当期総利益(a)	「収入・支出決算額調書」 の「改収入-支出W」(b)	剰余金の繰越承認見込額(c)	差額(d=a-c)
25	東京学芸大学	324,307,814	312,089,567	312,089,567	12,218,247
26	東京農工大学	382,651,358	323,527,600	323,527,600	59,123,758
27	東京芸術大学	6,743,550	37,658,430	6,743,550	0
28	東京工業大学	715,967,728	699,898,866	699,898,866	16,068,862
29	東京海洋大学	349,890,775	22,079,823	22,079,823	327,810,952
30	お茶の水女子大学	103,256,013	76,569,119	76,569,119	26,686,894
31	電気通信大学	392,386,109	343,931,797	343,931,797	48,454,312
32	一橋大学	161,132,197	204,570,008	161,132,197	0
33	横浜国立大学	406,656,146	561,585,363	406,656,146	0
34	新潟大学	785,910,487	764,868,692	764,868,692	21,041,795
35	長岡技術科学大学	59,268,682	32,999,893	32,999,893	26,268,789
36	上越教育大学	64,409,973	68,487,269	64,409,973	0
37	富山大学	679,349,509	335,377,188	335,377,188	343,972,321
38	金沢大学	774,699,213	1,063,528,433	774,699,213	0
39	福井大学	571,810,647	85,800,794	85,800,794	486,009,853
40	山梨大学	1,312,449,150	106,068,914	106,068,914	1,206,380,236
41	信州大学	1,847,937,357	844,521,802	844,521,802	1,003,415,555
42	岐阜大学(注3)	756,741,526	-	-	756,741,526
43	静岡大学	680,651,188	573,059,208	573,059,208	107,591,980
44	浜松医科大学	667,266,948	215,118,369	215,118,369	452,148,579
45	名古屋大学	725,430,398	48,056,470	48,056,470	677,373,928
46	愛知教育大学	158,375,266	152,699,489	152,699,489	5,675,777
47	名古屋工業大学	183,270,862	198,379,178	183,270,862	0
48	豊橋技術科学大学	28,267,825	16,389,739	16,389,739	11,878,086
49	三重大学	738,424,925	324,693,503	324,693,503	413,731,422
50	滋賀大学	200,660,170	192,513,129	192,513,129	8,147,041
51	滋賀医科大学	338,585,786	345,762,425	338,585,786	0
52	京都大学	6,863,709,075	3,782,049,664	3,782,049,664	3,081,659,411
53	京都教育大学	112,260,054	133,820,269	112,260,054	0
54	京都工芸繊維大学	448,318,828	410,031,103	410,031,103	38,287,725
55	大阪大学	4,132,148,066	596,703,923	596,703,923	3,535,444,143
56	大阪教育大学	60,619,602	268,558,538	60,619,602	0
57	兵庫教育大学	237,883,686	235,693,173	235,693,173	2,190,513
58	神戸大学	562,220,863	8,583,263	8,583,263	553,637,600
59	奈良教育大学	60,008,550	64,744,220	60,008,550	0
60	奈良女子大学	30,388,243	21,464,403	21,464,403	8,923,840
61	和歌山大学	52,957,179	63,019,633	52,957,179	0
62	鳥取大学	1,733,501,613	469,935,695	469,935,695	1,263,565,918
63	島根大学	696,815,003	461,324,833	461,324,833	235,490,170
64	岡山大学	254,196,143	521,576,864	254,196,143	0
65	広島大学	2,006,511,251	1,034,756,938	1,034,756,938	971,754,313
66	山口大学	2,076,882,940	626,622,077	626,622,077	1,450,260,863
67	徳島大学	1,771,180,749	907,511,361	907,511,361	863,669,388
68	鳴門教育大学	40,411,469	40,230,484	40,230,484	180,985
69	香川大学	691,397,211	401,280,539	401,280,539	290,116,672
70	愛媛大学	2,019,656,975	855,575,097	855,575,097	1,164,081,878
71	高知大学	1,163,125,047	565,117,302	565,117,302	598,007,745
72	福岡教育大学	100,374,425	123,522,132	100,374,425	0
73	九州大学	2,928,135,054	2,520,588,475	2,520,588,475	407,546,579
74	九州工業大学	1,282,363	277,309,202	1,282,363	0
75	佐賀大学	1,859,036,811	1,192,694,305	1,192,694,305	666,342,506
76	長崎大学	490,738,527	635,400,268	490,738,527	0
77	熊本大学	1,200,206,819	1,390,116,426	1,200,206,819	0
78	大分大学	1,112,141,040	851,985,180	851,985,180	260,155,860
79	宮崎大学	1,420,043,774	846,321,620	846,321,620	573,722,154
80	鹿児島大学	546,025,146	333,425,823	333,425,823	212,599,323
81	鹿屋体育大学	36,069,748	34,959,145	34,959,145	1,110,603
82	琉球大学	1,017,768,138	170,935,827	170,935,827	846,832,311
83	政策研究大学院大学	169,917,158	159,752,053	159,752,053	10,165,105
84	総合研究大学院大学	31,161,205	27,537,554	27,537,554	3,623,651
85	北陸先端科学技術大学院大学	39,702,569	25,031,062	25,031,062	14,671,507
86	奈良先端科学技術大学院大学	289,759,965	290,531,979	289,759,965	0
	小計	75,739,054,086	39,373,084,414	37,204,644,073	38,534,410,013
87	人間文化研究機構	231,615,308	221,074,812	221,074,812	10,540,496
88	自然科学研究機構	372,548,769	367,964,301	367,964,301	4,584,468
89	高エネルギー加速器研究機構	201,516,677	131,290,990	131,290,990	70,225,687
90	情報・システム研究機構	623,270,746	356,697,131	356,697,131	266,573,615
	小計	1,428,951,500	1,077,027,234	1,077,027,234	351,924,266
	合計	77,168,005,586	40,450,111,648	38,281,671,307	38,886,334,279

(注1) 「収入・支出決算額調書」の「改収入-支出W」(b)は、決算報告書による収支差額のうち、使途が特定されていない現金等を示す。

(注2) 「剰余金の繰越承認見込額(c)」は、「当期総利益(a)」のうち現金の裏付けがあり事業の用に供することが可能な額。

(注3) 当期総利益は、前期繰越欠損金の補填に充てられるため、繰越承認の対象とならない。

国立大学法人の財務内容の改善に向けた取組み（例）

（各国立大学法人の業務実績関係書類等から抜粋・要約）

業務の見直し等による経費の節減

- エネルギー使用量抑制の周知、省エネ機器の導入、夏季一斉休業の実施などによる光熱水料の抑制の徹底（全大学）
- 教員の退職や転出に伴う補充を極力抑制し、事務職員も一定数を不補充とするなど人件費を節減（多数の大学）
- カリキュラムの見直し等により、非常勤講師の必要性を検証し、採用を抑制（多数の大学）
- 事務の効率化・合理化を図るため、平成 18 年度から上野地区の 3 機関（本学、東京国立博物館、国立西洋美術館）で共同調達を実施してきた。平成 20 年度には国立科学博物館が新たに加わり、4 機関でコピー用紙、トイレットペーパー、廃棄物処理、古紙等の売り払いについての共同調達を実施（東京芸術大学）
- 平成 20 年 7 月に 3 大学で、物品等の共同調達に関する協定を締結した。9 月よりコピー用紙について、共同購入契約（単価契約）を行っている。その結果、近隣の大規模大学と比較して平均 92% の単価で契約できていることから、コストの削減が図られた。さらに、共同調達に係る入札や契約事務を一大学が担当したことで契約事務の合理化が図られた（奈良教育大学、奈良女子大学、奈良先端科学技術大学院大学）
- 事務の効率化を図るため、平成 20 年 3 月に「物品等の共同調達に関する協定」を締結し、平成 20 年度から米子地区におけるトイレットペーパーを共同調達して、調達費用を削減（鳥取大学、島根大学）
- 複写機の契約の見直しを行い、賃貸借契約と保守等契約に分けて随意契約を行っていたものから競争原理を導入し、一般競争入札による「総合複写業務支援サービス」という役務契約により、大学全体で 609 台の賃貸借契約と保守等契約を 1 本化し、契約期間についても 4 年の複数年契約を締結（大阪大学）
- 給与支給明細照会システムを導入し、平成 21 年 1 月給与分（事務局職員）より、職員各人に配布していた給与明細書のペーパーレス化（新潟大学）
- 役員会、部局長会議、経営戦略会議及び事務局連絡会は、電子会議（会議用パソコン）とし、会議資料のペーパーレス化（筑波技術大学）

外部資金その他の自己収入の積極的増加

- 外部資金の獲得に対するインセンティブの付与（多数の大学）
- 外部資金獲得のための企業等外部を対象とした講習会等の実施（多数の大学）
- 外部資金獲得のための学内向け説明会等の実施、マニュアルの作成（多数の大学）
- 外部資金獲得のための学内体制の整備（多数の大学）
- 余裕資金による国債等の購入、譲渡性預金，短期の定期預金への預入の拡充（複数の大学）
- 北海道地区の国立大学法人の資金運用の共同化（Jファンド）による，業務の効率化とスケールメリットを活かした資金運用に参画することを決定し，北海道内の7国立大学との間で実施協定を締結（北海道内の7国立大学）
- 古紙を回収し専門業者へ売り払うことにより収益をあげることは従来から行ってきたが、全学的に古紙回収を行うこととして、回収場所を大幅に増やし、回収場所に常設の回収ボックスを設置（一橋大学）

財務分析の活用

- 財務レポートを作成し，役員会等において周知するとともに，学内外に広く配布（多数の大学）
- 財務会計システムの財務情報を用いて作成した部局ごとの教育経費や研究経費の年度推移などの財務状況をグラフに示し、学生一人当りの教育経費や研究者一人当りの研究経費の情報を加えることにより、これまで以上に年度ごとの推移や部局間の比較を簡明に行うことが可能となった（京都大学）
- 収入支出予算決算について，大学・病院・外部資金等に区分のうえ財務分析を行い，四半期毎に役員及び教育研究推進本部会議メンバーに報告した。各区分における予算執行状況およびキャッシュフローを示したうえ，前年度同期比較を行うことにより，平成20年度における財務的傾向や特殊要因を分析し，問題点を洗い出しのうえ，リアルタイムに周知した（広島大学）

学内予算配分の工夫

- 中期目標に掲げる「人材育成大学」を目指し，厳しい財政状況の中で，教育経費確保を最重要課題として位置づけ（福島大学）

- 人件費については綿密な試算のもと、年度内の人件費予測を常に把握し、剰余が見込まれる場合には必要に応じて物件費の不足箇所に充てるなど、有効かつ弾力的な経費使用に努めている（愛知教育大学）

知的財産権の有効活用等

- 特許関係費用に係る経費の節減を行っており、例えば独立行政法人科学技術振興機構（JST）の外国出願支援制度については、本年度新たに4件採択され、計12件について継続して支援を受けている。また、企業との共同出願案件については、共同出願件数の約5割を企業側の全額負担とすることにより大幅な経費節減を行った（神戸大学）
- 研究成果の公開を積極的に推進し、知的財産を有効に活用するため、知的財産の管理・活用等の基本的方向性を定めた「鹿屋体育大学知的財産ポリシー」を策定（鹿屋体育大学）
- 知的財産の効率的・効果的運用については、知的財産の創出促進のため、11月に北海道知的所有権センターの講師による「電子図書館による文献検索セミナー」を開催したほか、12月に大学知的財産アドバイザーによる「研究ノートセミナー」及び2月にバイオ専門の弁理士による「ライフサイエンスセミナー」の、計3回の知的財産セミナーを開催（帯広畜産大学）

既存施設の有効活用等

- 資源の有効活用や環境に配慮し、不要になったり、使用しなくなった物品をウェブ上の掲示板にのせて、新たな使用者を開拓（多数の大学）
- 施設利用状況を調査の上、一部を学内共用スペースとして確保し、重点事項に優先的に割り当てる、利用者よりスペースチャージを徴収するなど有効活用を図っている（全大学）
- 外国人宿舎の設置をはじめ共同研究員の居室・図書室など、限られたスペースの有効利用のため学長裁量経費を活用して整備を行った（総合研究大学院大学）
- 高度先端医療や臨床実習の充実のため、民間金融機関からの借入により、家畜病院の整備を行い、5月下旬に新病院増築部分が竣工（その他の部分については7月末に竣工）、7月から動物医療センターとして新病院での診療を開始（東京農工大学）
- 老朽施設の改修等に合わせて確保した共用スペースについて、研究スペースを必要とする本学教員に対し、公募の上貸し出しを行うなど、より効率的な運用を図った（東京海洋大学）
- 職員宿舎「ハイム学芸」の管理業務の外注により、効率的・効果的な維持・管理が図られた（東京

学芸大学)

- 三重県内の高校生等の利便性の向上を目的に、予備校が行う大学入試模試への教室の新規貸付を行う他、有料職員宿舎の入居率向上を図るため、特任教員、研修医、独身者へも貸与資格を拡大するなど、貸付基準を緩和した（三重大学）

附属病院の業務改善

- 手術部運営効率化などによる手術件数の増加や入院患者の在院日数の短縮などによる増収（附属病院を有する複数の大学）
- 7対1看護体制の導入（附属病院を有する複数の大学）
- 物流管理システム（SPD）の導入・稼働による医療材料費の節減（附属病院を有する複数の大学）
- 薬剤の納入価格交渉及び後発薬品採用拡大による薬剤購入費の削減や、血液ガス分析装置の効率的再配置により消耗品費の削減、また前年度に導入した新SPDシステムについて院内ラウンドによる運用見直しを行い医療材料使用の適正化を図った（東北大学）
- 各診療科等に配置したベッドマネージャーに対し、週間の診療科別・フロア別の稼働率を報告し、月1回開催されるベッドマネージャーチーム会議においては、低稼働率の診療科等へのヒアリングを実施する等、病床稼働率の確保に努めた（千葉大学）
- 診療費患者負担分未収金の発生を防止するため、平成20年5月から入院手続き時にクレジットカードによる支払申込書の提出又は預かり金（10万円）の徴収を実施（東京大学）
- 民間コンサルタント会社と医用材料等契約支援業務の包括契約を締結するなど、コスト削減に積極的に取組んだ（群馬大学）
- 医薬品購入や患者食提供業務委託等について、「価格交渉落札方式」による契約を実施（九州大学）

財務指標の適用(例) (86国立大学法人)

財務分析上の分類(※1)	指標(※2)	貸借対照表									損益計算書														
		流動比率			未払金比率			人件費比率			一般管理費比率			外部資金比率			業務費対研究経費比率			業務費対教育経費比率					
		19年度	20年度	増減	19年度	20年度	増減	19年度	20年度	増減	19年度	20年度	増減	19年度	20年度	増減	19年度	20年度	増減	19年度	20年度	増減			
Aグループ	北海道大学	114.0%	111.7%	▲2.3%	15.8%	18.7%	2.9%	56.0%	56.0%	▲0.0%	4.0%	4.8%	0.7%	11.1%	10.6%	▲0.5%	10.3%	10.6%	0.3%	4.3%	4.4%	0.1%			
	東北大学	107.0%	104.9%	▲2.1%	14.0%	15.7%	1.7%	50.0%	49.4%	▲0.6%	4.8%	3.9%	▲0.8%	14.1%	13.6%	▲0.5%	17.9%	18.2%	0.3%	3.1%	3.6%	0.4%			
	筑波大学	81.8%	89.0%	7.2%	14.2%	13.2%	▲1.0%	60.7%	59.2%	▲1.5%	4.0%	3.8%	▲0.3%	6.4%	6.1%	▲0.2%	8.6%	9.1%	0.5%	7.6%	7.8%	0.2%			
	千葉大学	110.8%	109.0%	▲1.8%	17.5%	15.8%	▲1.7%	58.4%	56.0%	▲2.4%	2.9%	2.8%	▲0.1%	6.1%	6.4%	0.3%	6.0%	6.7%	0.8%	4.6%	4.8%	0.1%			
	東京大学	88.5%	92.5%	4.1%	15.6%	15.3%	▲0.3%	45.9%	45.6%	▲0.3%	3.3%	3.1%	▲0.2%	20.2%	20.1%	▲0.1%	14.0%	13.8%	▲0.1%	4.6%	4.9%	0.3%			
	新潟大学	108.6%	110.9%	2.3%	15.1%	14.9%	▲0.2%	57.5%	56.7%	▲0.9%	2.8%	2.9%	0.1%	3.8%	4.5%	0.7%	6.1%	6.6%	0.4%	5.7%	5.8%	0.1%			
	名古屋大学	109.0%	116.8%	7.8%	18.9%	17.7%	▲1.2%	52.2%	50.6%	▲1.6%	3.3%	3.8%	0.5%	11.0%	11.4%	0.4%	10.6%	11.5%	0.9%	3.7%	3.6%	▲0.1%			
	京都大学	105.5%	94.4%	▲11.1%	18.6%	16.1%	▲2.5%	52.1%	51.2%	▲0.9%	3.5%	3.3%	▲0.2%	15.0%	15.6%	0.6%	14.6%	15.4%	0.9%	4.9%	4.3%	▲0.6%			
	大阪大学	80.0%	86.2%	6.2%	13.4%	14.6%	1.2%	49.4%	48.0%	▲1.4%	2.2%	2.7%	0.4%	16.1%	15.9%	▲0.2%	15.6%	16.1%	0.5%	3.7%	3.8%	0.0%			
	神戸大学	80.2%	81.7%	1.5%	20.7%	14.4%	▲6.3%	56.8%	56.5%	▲0.3%	3.0%	2.9%	▲0.1%	7.0%	8.0%	1.0%	6.5%	6.2%	▲0.3%	5.2%	5.0%	▲0.2%			
	岡山大学	102.9%	107.6%	4.7%	13.6%	15.2%	1.6%	57.0%	54.7%	▲2.3%	3.0%	2.9%	▲0.1%	6.2%	6.1%	▲0.1%	6.3%	6.9%	0.6%	4.1%	4.8%	0.7%			
	広島大学	113.0%	114.6%	1.6%	13.8%	9.8%	▲4.0%	58.0%	58.1%	0.1%	4.1%	3.6%	▲0.5%	6.8%	7.1%	0.3%	8.5%	7.8%	▲0.7%	6.3%	7.3%	1.0%			
	九州大学	99.9%	82.6%	▲17.4%	14.2%	17.3%	3.1%	51.6%	51.1%	▲0.4%	3.1%	3.2%	0.0%	11.7%	11.5%	▲0.2%	10.9%	10.6%	▲0.3%	3.3%	4.0%	0.8%			
(1)Aグループ平均(13)		97.4%	96.7%	▲0.8%	15.7%	15.5%	▲0.2%	52.6%	51.8%	▲0.9%	3.4%	3.4%	0.0%	12.4%	12.5%	0.1%	11.8%	12.0%	0.3%	4.5%	4.7%	0.2%			
Bグループ	室蘭工業大学	81.2%	92.7%	11.6%	14.0%	14.4%	0.4%	64.7%	61.6%	▲3.1%	4.5%	5.1%	0.6%	5.6%	6.7%	1.1%	12.3%	15.7%	3.3%	13.9%	13.9%	▲0.0%			
	帯広畜産大学	117.2%	120.5%	3.3%	14.6%	15.4%	0.8%	60.7%	55.3%	▲5.4%	6.3%	6.2%	▲0.0%	14.6%	15.1%	0.6%	9.8%	12.4%	2.6%	10.3%	12.0%	1.7%			
	北見工業大学	92.6%	101.3%	8.8%	12.7%	23.6%	10.9%	70.8%	70.1%	▲0.8%	8.6%	9.7%	1.2%	6.8%	6.0%	▲0.9%	12.5%	12.8%	0.3%	8.4%	9.1%	0.8%			
	東京農工大学	114.1%	88.7%	▲25.4%	14.4%	15.0%	0.6%	59.0%	59.8%	0.8%	5.5%	6.0%	0.5%	18.5%	17.7%	▲0.8%	11.2%	10.6%	▲0.6%	11.6%	12.8%	1.2%			
	東京工業大学	86.5%	83.0%	▲3.5%	13.1%	20.9%	7.8%	50.9%	52.5%	1.6%	5.8%	6.4%	0.6%	21.8%	20.9%	▲0.9%	18.0%	18.0%	0.0%	7.0%	6.6%	▲0.4%			
	東京海洋大学	121.0%	101.6%	▲19.3%	13.3%	16.4%	3.1%	59.6%	59.8%	0.2%	4.1%	4.2%	0.1%	11.7%	12.4%	0.7%	9.2%	8.3%	▲0.9%	18.2%	17.8%	▲0.4%			
	電気通信大学	117.7%	112.3%	▲5.3%	15.0%	18.7%	3.7%	66.5%	64.0%	▲2.5%	5.5%	6.7%	1.1%	10.8%	11.9%	1.2%	8.4%	8.0%	▲0.4%	9.8%	11.6%	1.8%			
	長岡技術科学大学	77.9%	93.2%	15.3%	14.2%	18.6%	4.4%	57.3%	54.9%	▲2.4%	7.7%	8.1%	0.4%	16.0%	15.8%	▲0.3%	13.4%	14.8%	1.4%	11.1%	11.9%	0.8%			
	名古屋工業大学	93.9%	108.6%	14.7%	12.4%	12.2%	▲0.2%	61.2%	61.3%	0.1%	6.4%	7.2%	0.8%	15.8%	15.7%	▲0.1%	11.3%	12.8%	1.4%	11.6%	9.5%	▲2.1%			
	豊橋技術科学大学	111.6%	98.5%	▲13.2%	18.9%	23.3%	4.4%	56.7%	55.2%	▲1.6%	4.5%	4.9%	0.4%	18.9%	17.8%	▲1.1%	16.7%	17.0%	0.3%	7.3%	9.3%	2.0%			
	京都工芸繊維大学	134.2%	120.8%	▲13.3%	15.4%	22.6%	7.2%	66.1%	63.2%	▲2.9%	6.0%	5.8%	▲0.3%	9.5%	8.1%	▲1.4%	11.6%	16.1%	4.5%	11.7%	12.2%	0.5%			
	九州工業大学	79.2%	74.1%	▲5.1%	18.1%	15.7%	▲2.4%	61.4%	58.2%	▲3.2%	8.2%	7.1%	▲1.1%	13.8%	14.2%	0.5%	10.3%	12.2%	1.9%	13.3%	14.1%	0.8%			
	鹿屋体育大学	130.9%	107.1%	▲23.9%	9.5%	14.0%	4.5%	65.3%	58.9%	▲6.5%	8.3%	9.5%	1.2%	1.4%	0.9%	▲0.5%	10.3%	10.1%	▲0.2%	18.9%	26.3%	7.5%			
(2)Bグループ平均(13)		98.4%	93.5%	▲4.8%	14.2%	18.3%	4.1%	58.5%	57.8%	▲0.7%	6.0%	6.4%	0.4%	15.9%	15.6%	▲0.3%	13.3%	14.0%	0.7%	10.9%	10.9%	0.4%			
Cグループ	小樽商科大学	84.0%	137.4%	53.4%	11.0%	10.4%	▲0.6%	78.3%	77.0%	▲1.3%	5.8%	5.2%	▲0.6%	1.7%	1.9%	0.2%	4.4%	5.2%	0.8%	10.6%	11.0%	0.4%			
	福島大学	102.1%	107.7%	5.5%	19.7%	12.8%	▲6.9%	80.1%	73.9%	▲6.2%	6.9%	5.9%	▲1.0%	3.2%	4.2%	1.0%	3.4%	4.8%	1.4%	12.1%	15.8%	3.7%			
	筑波技術大学	140.6%	153.9%	13.3%	14.2%	13.6%	▲0.6%	74.3%	71.9%	▲2.4%	6.9%	7.2%	0.3%	1.9%	1.9%	▲0.0%	9.8%	9.3%	▲0.5%	11.5%	14.5%	3.0%			
	東京外国語大学	110.9%	121.3%	10.4%	10.4%	11.0%	0.6%	74.6%	74.9%	0.3%	5.0%	5.0%	0.0%	2.3%	2.4%	0.1%	8.2%	8.8%	0.5%	11.5%	11.2%	▲0.3%			
	東京芸術大学	89.8%	89.0%	▲0.8%	17.6%	22.8%	5.2%	69.3%	71.1%	1.8%	5.7%	7.2%	1.5%	7.1%	5.5%	▲1.6%	4.5%	4.3%	▲0.2%	17.3%	16.5%	▲0.8%			
(3)Cグループ平均(7)		105.5%	113.0%	7.5%	13.8%	14.5%	0.7%	75.3%	74.1%	▲1.2%	6.0%	6.3%	0.3%	4.0%	4.2%	0.2%	6.0%	6.6%	0.6%	12.7%	13.3%	0.7%			
Dグループ	旭川医科大学	96.6%	99.6%	2.9%	8.2%	11.2%	3.0%	43.8%	43.7%	▲0.1%	1.3%	1.4%	0.2%	3.5%	3.7%	0.2%	4.1%	5.4%	1.3%	1.9%	2.1%	0.2%			
	東京医歯科大学	121.7%	119.2%	▲2.5%	17.6%	19.5%	1.9%	48.4%	46.0%	▲2.4%	2.5%	1.9%	▲0.6%	6.6%	5.7%	▲0.9%	6.5%	7.6%	1.1%	2.3%	2.8%	0.5%			
	浜松医科大学	130.7%	129.8%	▲0.9%	22.4%	31.0%	8.6%	50.1%	48.6%	▲1.5%	2.0%	1.9%	▲0.1%	4.7%	6.4%	1.6%	6.3%	5.2%	▲1.1%	1.4%	1.4%	▲0.1%			
	滋賀医科大学	119.7%	125.8%	6.1%	17.7%	15.5%	▲2.2%	48.6%	46.5%	▲2.1%	3.0%	2.9%	▲0.1%	4.9%	5.0%	0.0%	4.5%	4.7%	0.2%	2.0%	2.2%	0.2%			
	(4)Dグループ平均(4)		119.8%	120.0%	0.2%	16.5%	19.1%	2.6%	47.8%	46.1%	▲1.7%	2.3%	2.0%	▲0.3%	5.4%	5.3%	▲0.1%	5.4%	6.1%	0.8%	2.0%	2.3%	0.3%		
Eグループ	北海道教育大学	113.2%	110.6%	▲2.6%	16.5%	21.2%	4.7%	80.2%	78.6%	▲1.6%	3.6%	3.3%	▲0.3%	1.2%	1.6%	0.4%	4.1%	4.0%	▲0.1%	12.7%	14.7%	2.0%			
	宮城教育大学	102.1%	100.2%	▲1.9%	15.0%	24.4%	9.4%	80.0%	80.2%	0.2%	4.4%	4.2%	▲0.2%	2.2%	1.9%	▲0.3%	4.0%	3.2%	▲0.8%	12.3%	11.8%	▲0.5%			
	東京学芸大学	102.1%	113.4%	11.3%	17.4%	12.5%	▲4.9%	80.7%	80.6%	▲0.2%	3.3%	3.6%	0.3%	3.6%	3.1%	▲0.5%	4.6%	4.8%	0.3%	11.1%	11.6%	0.5%			
	上越教育大学	142.1%	139.2%	▲2.9%	14.3%	21.4%	7.1%	72.6%	73.3%	0.7%	4.8%	5.8%	0.9%	2.3%	2.3%	0.0%	3.2%	2.9%	▲0.3%	17.7%	17.6%	▲0.1%			
	愛知教育大学	128.6%	108.1%	▲20.5%	11.4%	15.6%	4.2%	81.0%	80.6%	▲0.4%	3.7%	3.5%	▲0.2%	0.9%	1.0%	0.1%	2.0%	2.1%	0.1%	15.0%	15.7%	0.7%			
	京都教育大学	108.5%	116.7%	8.2%	29.6%	17.4%	▲12.2%	79.2%	80.2%	1.0%	2.6%	3.1%	0.4%	2.7%	2.6%	▲0.1%	4.0%	4.1%	0.1%	14.2%	13.0%	▲1.2%			
	大阪教育大学	108.5%	114.0%	5.6%	18.9%	11.9%	▲7.0%	79.8%	78.4%	▲1.4%	3.7%	3.0%	▲0.7%	1.9%	2.5%	0.7%	4.1%	3.7%	▲0.4%	13.5%	14.9%	1.4%			
	兵庫教育大学	136.0%	150.6%	14.6%	12.9%	11.8%	▲1.1%	73.8%	70.7%	▲3.1%	5.8%	6.3%	0.5%	1.4%	▲0.1%	4.6%	5.2%	0.5%	17.8%	20.6%	2.8%				
	奈良教育大学	108.6%	111.5%	2.9%	17.3%	18.9%	1.6%	77.6%	75.2%	▲2.5%	3.7%	3.9%	0.2%	0.8%	1.1%	0.2%	4.9%	5.3%	0.5%	13.6%	15.1%	1.5%			
	鳴門教育大学	126.2%	117.1%	▲9.1%	15.6%	14.7%	▲0.9%	79.4%	76.8%	▲2.6%	4.4%	4.8%	0.5%	3.6%	3.6%	0.0%	4.0%	3.7%	▲0.4%	10.6%	12.9%	2.3%			
	福岡教育大学	103.0%	95.4%	▲7.7%	18.2%	20.7%	2.5%	80.1%	80.8%	0.6%	4.7%	4.8%	0.1%	2.1%	1.6%	▲0.5%	2.4%	2.1%	▲0.3%	14.7%	14.3%	▲0.4%			
	(5)Eグループ平均(11)		112.5%	113.6%	1.1%	17.1%	16.6%	▲0.5%	79.2%	78.4%	▲0.8%	3.9%	3.9%	0.1%	2.1%	2.1%	▲0.0%	3.8%	3.8%	0.0%	13.5%	14.4%	0.9%		
	Fグループ	政策研究大学院大学	178.7%	187.6%	8.8%	22.3%	22.1%	▲0.2%	64.8%	61.2%	▲3.5%	15.4%	15.6%	0.3%	10.2%	7.9%	▲2.3%	8.4%	13.7%	5.2%	2.6%	8.2%	5.5%		
総合研究大学院大学		134.8%	138.2%	3.4%	7.9%	7.7%	▲0.2%	29.6%	29.8%	0.2%	9.1%	8.7%	▲0.4%	2.0%	2.1%	0.2%	9.6%	7.8%	▲1.8%	52.1%	51.9%	▲0.1%			
北陸先端科学技術大学院大学		83.2%	72.0%	▲11.1%	31.7%	32.6%	0.9%	40.0%	38.2%	▲1.7%	7.2%	6.7%	▲0.5%	14.6%	15.9%	1.3%	9.6%	10.2%	0.5%	9.9%	10.9%	1.0%			
奈良先端科学技術大学院大学		81.0%	88.9%	7.9%	11.1%	12.7%	1.6%	41.0%	42.5%	1.5%	3.7%	3.5%	▲0.2%	18.3%	16.2%	▲2.1%	18.1%	18.5%	0.4%	8.3%	9.0%	0.7%			
(6)Fグループ平均(4)		101.8%	102.6%	0.8%	19.1%	20.1%	1.0%	41.5%	41.7%	0.1%	6.6%	6.5%	▲0.1%	14.4%	13.6%	▲0.8%	13.3%	14.0%	0.7%	13.2%	14.1%	0.9%			
Gグループ	弘前大学	112.7%	111.3%	▲1.4%	18.7%	18.3%	▲0.4%	57.7%	55.8%	▲1.9%	3.2%	3.8%	0.6%	3.8%	4.0%	0.2%	3.8%	4.1%	0.4%	4.0%	4.5%	0.5%			
	秋田大学	128.1%	146.1%	18.0%	17.0%	12.5%	▲4.5%	56.9%	55.3%	▲1.6%	2.8%	3.2%	0.4%	2.9%	3.2%	0.3%	4.5%	4.7%	0.3%	3.9%	4.1%	0.2%			
	山形大学	107.0%	103.9%	▲3.1%	22.4%	20.0%	▲2.4%	60.6%	58.4%	▲2.3%	3.1%	4.2%	1.2%	4.3%	4.5%	0.3%	4.7%	5.4%	0.7%	6.0%	6.1%	0.1%			
	群馬大学	105.5%	97.0%	▲8.5%	26.1%	19.5%	▲6.6%	52.7%	51.6%	▲1.1%	1.9%	2.0%	0.1%	4.7%	4.6										

財務分析上の分類(※1)	指標(※2)	損益計算書												国立大学法人等業務実施コスト計算書			
		学生当教育経費			教員当研究経費			教員当広義研究経費			経常利益比率			学生当業務コスト			
		19年度	20年度	増減	19年度	20年度	増減	19年度	20年度	増減	19年度	20年度	増減	19年度	20年度	増減	
Aグループ	北海道大学	188千円	193千円	5千円	3,855千円	4,032千円	177千円	11,483千円	11,027千円	▲456千円	7.0%	6.1%	▲0.9%	2,503千円	2,509千円	6千円	
	東北大学	187千円	220千円	33千円	7,454千円	7,634千円	180千円	15,982千円	15,871千円	▲111千円	3.5%	3.7%	0.2%	3,569千円	3,457千円	▲112千円	
	筑波大学	311千円	326千円	15千円	2,654千円	2,918千円	264千円	5,766千円	5,811千円	45千円	2.5%	1.6%	▲1.0%	2,774千円	2,784千円	10千円	
	千葉大学	153千円	167千円	14千円	2,186千円	2,627千円	441千円	5,376千円	5,863千円	487千円	2.1%	1.5%	▲0.5%	1,557千円	1,585千円	28千円	
	東京大学	300千円	341千円	41千円	5,889千円	5,885千円	▲4千円	20,153千円	19,101千円	▲1,052千円	1.9%	2.0%	0.0%	4,295千円	4,432千円	137千円	
	新潟大学	197千円	206千円	9千円	2,235千円	2,429千円	194千円	4,253千円	4,553千円	300千円	3.0%	1.2%	▲1.9%	1,575千円	1,677千円	102千円	
	名古屋大学	174千円	178千円	4千円	4,417千円	5,012千円	595千円	12,600千円	12,922千円	322千円	4.1%	2.3%	▲1.8%	2,576千円	2,683千円	107千円	
	京都大学	257千円	234千円	▲23千円	5,547千円	5,326千円	▲221千円	15,506千円	14,038千円	▲1,468千円	4.6%	4.8%	0.2%	3,253千円	3,249千円	▲4千円	
	大阪大学	174千円	181千円	7千円	6,400千円	6,540千円	140千円	16,555千円	15,397千円	▲1,158千円	4.5%	3.2%	▲1.3%	2,705千円	2,695千円	▲10千円	
	神戸大学	175千円	180千円	5千円	2,467千円	2,429千円	▲38千円	6,381千円	6,087千円	▲294千円	0.4%	0.8%	0.3%	1,649千円	1,670千円	21千円	
	岡山大学	150千円	185千円	35千円	2,162千円	2,470千円	308千円	5,052千円	5,255千円	203千円	1.2%	▲1.1%	▲1.3%	1,586千円	1,686千円	100千円	
	広島大学	246千円	281千円	35千円	2,807千円	2,610千円	▲197千円	5,880千円	5,586千円	▲294千円	1.6%	1.6%	▲0.0%	2,157千円	2,086千円	▲71千円	
	九州大学	171千円	211千円	40千円	4,656千円	4,690千円	34千円	12,152千円	11,903千円	▲249千円	2.9%	1.7%	▲1.2%	3,048千円	3,032千円	▲16千円	
	①Aグループ平均(13)	211千円	229千円	18千円	4,549千円	4,689千円	140千円	12,260千円	11,907千円	▲353千円	3.2%	2.6%	▲0.6%	2,705千円	2,731千円	26千円	
Bグループ	室蘭工業大学	219千円	218千円	▲1千円	3,302千円	4,252千円	950千円	4,835千円	5,741千円	906千円	0.9%	0.2%	▲0.7%	1,112千円	1,087千円	▲25千円	
	帯広畜産大学	348千円	367千円	19千円	3,382千円	4,139千円	757千円	7,816千円	8,901千円	1,085千円	2.4%	3.0%	0.6%	2,484千円	2,380千円	▲104千円	
	北見工業大学	159千円	155千円	▲4千円	3,178千円	3,143千円	▲35千円	5,332千円	4,748千円	▲584千円	2.5%	2.8%	0.3%	1,420千円	1,398千円	▲22千円	
	東京農工大学	251千円	281千円	30千円	3,329千円	3,146千円	▲183千円	9,785千円	9,029千円	▲756千円	2.4%	2.4%	▲0.0%	1,414千円	1,448千円	34千円	
	東京工業大学	270千円	257千円	▲13千円	5,910千円	6,036千円	126千円	16,948千円	16,342千円	▲606千円	1.8%	1.5%	▲0.3%	3,050千円	3,174千円	124千円	
	東京海洋大学	547千円	551千円	4千円	3,042千円	2,782千円	▲260千円	6,783千円	6,779千円	▲4千円	4.3%	▲1.8%	▲6.1%	3,070千円	2,991千円	▲79千円	
	電気通信大学	160千円	188千円	28千円	2,255千円	2,179千円	▲76千円	5,909千円	5,615千円	▲294千円	4.9%	3.4%	▲1.5%	1,182千円	1,173千円	▲9千円	
	長岡技術科学大学	289千円	330千円	41千円	3,710千円	4,156千円	446千円	9,780千円	9,883千円	▲103千円	3.2%	0.7%	▲2.5%	1,952千円	2,117千円	165千円	
	名古屋工業大学	191千円	154千円	▲37千円	3,129千円	3,546千円	417千円	7,982千円	8,480千円	498千円	3.5%	0.5%	▲3.0%	1,074千円	1,072千円	▲2千円	
	長岡技術科学大学	222千円	287千円	65千円	5,072千円	5,227千円	155千円	11,670千円	11,720千円	50千円	3.3%	0.2%	▲3.1%	2,145千円	2,327千円	182千円	
	京都工芸繊維大学	210千円	244千円	34千円	3,064千円	4,406千円	1,342千円	6,288千円	7,095千円	807千円	2.7%	0.4%	▲2.3%	1,352千円	1,551千円	199千円	
	九州工業大学	427千円	251千円	▲176千円	2,681千円	3,277千円	596千円	7,070千円	7,751千円	681千円	1.1%	▲1.4%	▲2.5%	1,217千円	1,226千円	9千円	
	鹿屋体育大学	224千円	636千円	412千円	3,178千円	3,348千円	170千円	4,084千円	4,310千円	226千円	3.0%	▲2.8%	▲5.8%	2,063千円	2,259千円	196千円	
	②Bグループ平均(13)	247千円	261千円	14千円	3,946千円	4,216千円	270千円	10,192千円	10,114千円	▲78千円	2.6%	1.0%	▲1.6%	1,790千円	1,839千円	49千円	
Cグループ	小樽商科大学	116千円	117千円	1千円	898千円	1,046千円	148千円	1,387千円	1,471千円	84千円	2.0%	3.4%	▲1.4%	632千円	607千円	▲25千円	
	福島大学	1,066千円	2,166千円	1,100千円	5,980千円	8,750千円	2,770千円	12,297千円	16,728千円	4,431千円	2.8%	1.7%	▲1.1%	1,054千円	1,037千円	▲17千円	
	筑波技術大学	1,416千円	1,416千円	328千円	2,331千円	2,220千円	▲111千円	3,122千円	2,922千円	▲200千円	4.7%	2.7%	▲2.0%	9,925千円	10,527千円	602千円	
	東京外国語大学	157千円	152千円	▲5千円	1,914千円	2,022千円	108千円	3,374千円	3,402千円	28千円	2.0%	3.4%	1.5%	1,111千円	1,106千円	▲5千円	
	東京芸術大学	389千円	370千円	▲19千円	1,424千円	1,357千円	▲67千円	2,747千円	2,506千円	▲241千円	2.5%	0.1%	▲2.3%	2,139千円	2,223千円	84千円	
	一橋大学	190千円	200千円	10千円	1,956千円	2,289千円	333千円	4,943千円	4,407千円	▲536千円	3.7%	1.4%	▲2.3%	1,432千円	1,508千円	76千円	
滋賀大学	141千円	150千円	9千円	602千円	708千円	106千円	838千円	974千円	136千円	2.2%	3.8%	1.6%	966千円	965千円	▲1千円		
	③Cグループ平均(7)	201千円	214千円	13千円	1,332千円	1,498千円	166千円	2,653千円	2,607千円	▲46千円	2.8%	2.1%	▲0.8%	1,344千円	1,372千円	28千円	
Dグループ	旭川医科大学	391千円	458千円	67千円	3,070千円	4,251千円	1,181千円	4,968千円	6,067千円	1,099千円	▲0.4%	1.7%	2.1%	6,280千円	5,949千円	▲331千円	
	東京医科歯科大学	357千円	448千円	91千円	3,910千円	4,978千円	1,068千円	11,230千円	11,147千円	▲83千円	8.5%	6.7%	▲1.7%	6,522千円	6,693千円	171千円	
	浜松医科大学	234千円	240千円	6千円	3,217千円	3,170千円	▲47千円	6,510千円	7,201千円	691千円	5.2%	3.8%	▲1.4%	4,555千円	5,024千円	469千円	
	滋賀医科大学	398千円	459千円	61千円	3,039千円	3,384千円	345千円	5,829千円	6,160千円	331千円	1.5%	▲0.2%	▲1.7%	6,182千円	6,257千円	75千円	
	④Dグループ平均(4)	347千円	414千円	67千円	3,467千円	4,188千円	721千円	8,219千円	8,525千円	306千円	4.9%	3.9%	▲1.0%	6,060千円	6,188千円	128千円	
Eグループ	北海道教育大学	228千円	265千円	37千円	758千円	724千円	▲34千円	1,006千円	1,057千円	51千円	3.6%	1.2%	▲2.4%	1,531千円	1,475千円	▲56千円	
	宮城教育大学	275千円	269千円	▲6千円	700千円	564千円	▲136千円	1,107千円	866千円	▲241千円	2.1%	0.6%	▲1.5%	2,011千円	2,067千円	56千円	
	東京学芸大学	247千円	241千円	▲6千円	889千円	892千円	3千円	1,346千円	1,334千円	▲12千円	1.5%	2.2%	0.7%	2,008千円	2,018千円	10千円	
	上越教育大学	554千円	550千円	▲4千円	693千円	611千円	▲82千円	1,053千円	965千円	▲88千円	5.7%	▲0.6%	▲6.3%	2,862千円	2,799千円	▲63千円	
	愛知教育大学	270千円	289千円	19千円	345千円	364千円	19千円	588千円	633千円	45千円	3.7%	0.4%	▲3.2%	1,478千円	1,493千円	15千円	
	京都教育大学	440千円	380千円	▲60千円	749千円	720千円	▲29千円	964千円	914千円	▲50千円	3.3%	3.2%	▲0.1%	2,996千円	2,919千円	▲77千円	
	大阪教育大学	257千円	285千円	28千円	723千円	639千円	▲84千円	1,028千円	911千円	▲117千円	1.5%	0.6%	▲0.9%	1,653千円	1,754千円	121千円	
	兵庫教育大学	516千円	587千円	71千円	956千円	1,059千円	103千円	1,322千円	1,525千円	203千円	3.3%	4.0%	0.7%	2,570千円	2,556千円	▲14千円	
	奈良教育大学	336千円	396千円	60千円	960千円	1,088千円	128千円	1,476千円	1,471千円	▲5千円	2.1%	0.9%	▲1.2%	2,321千円	2,166千円	▲155千円	
	鳴門教育大学	445千円	521千円	76千円	732千円	651千円	▲81千円	988千円	892千円	▲96千円	0.5%	▲0.3%	▲0.8%	3,828千円	3,896千円	68千円	
	福岡教育大学	251千円	248千円	▲3千円	418千円	358千円	▲60千円	580千円	553千円	▲27千円	3.7%	1.8%	▲1.9%	1,257千円	1,271千円	14千円	
		⑤Eグループ平均(11)	295千円	312千円	17千円	712千円	686千円	▲26千円	1,029千円	1,004千円	▲25千円	2.7%	1.4%	▲1.4%	1,913千円	1,920千円	7千円
	Fグループ	政策研究大学院大学	170千円	537千円	367千円	2,163千円	3,875千円	1,712千円	6,181千円	6,089千円	▲92千円	14.3%	6.0%	▲8.4%	8,182千円	8,277千円	95千円
総合研究大学院大学		1,974千円	1,954千円	▲20千円	12,151千円	9,694千円	▲2,457千円	19,589千円	18,183千円	▲1,406千円	0.6%	0.7%	0.0%	3,820千円	3,864千円	44千円	
北陸先端科学技術大学院大学		730千円	891千円	161千円	4,216千円	4,701千円	485千円	13,177千円	13,995千円	818千円	1.6%	0.4%	▲1.4%	7,129千円	7,866千円	737千円	
奈良先端科学技術大学院大学		678千円	758千円	80千円	7,346千円	7,778千円	432千円	18,403千円	18,862千円	459千円	4.9%	3.1%	▲1.7%	7,236千円	7,734千円	498千円	
	⑥Fグループ平均(4)	904千円	1,015千円	111千円	5,656千円	6,174千円	518千円	14,787千円	15,079千円	292千円	4.4%	2.3%	▲2.2%	6,612千円	7,053千円	441千円	
Gグループ	弘前大学	166千円	188千円	22千円	1,354千円	1,511千円	157千円	2,663千円	2,967千円	304千円	6.2%	5.5%	▲0.7%	1,663千円	1,726千円	63千円	
	秋田大学	190千円	205千円	15千円	1,690千円	1,831千円	141千円	3,032千円	3,275千円	243千円	4.3%	3.6%	▲0.7%	1,872千円	1,956千円	84千円	
	山形大学	187千円	198千円	11千円	1,598千円	1,899千円	301千円	3,392千円	3,395千円	203千円	2.9%	0.7%	▲2.1%	1,503千円	1,587千円	84千円	
	群馬大学	201千円	190千円	▲11千円	2,307千円	2,110千円	▲197千円	4,785千円	4,330千円	▲455千円	2.3%	1.3%	▲1.0%	2,116千円	2,166千円	50千円	
	富山大学	219千円	206千円	▲13千円	1,594千円	1,719千円	125千円	3,168千円	3,212千円	44千円	2.5%	1.8%	▲0.7%	1,684千円	1,685千円	1千円	
	金沢大学	177千円	188千円	11千円	2,066千円	2,216千円	150千円	4,775千円	5,332千円	557千円	0.8%	0.8%	▲0.1%	2,150千円	2,103千円	▲47千円	
	福井大学	196千円	234千円	38千円	2,132千円	2,693千円	561千円	4,371千円	5,015千円	644千円	4.8%	1.7%	▲3.1%	2,193千円	2,475千円	282千円	
	山梨大学	229千円	248千円	19千円	2,955千円	2,731千円	▲224千円	5,481千円	5,516千円	35千円	5.0%	4.3%	▲0.7%	2,255千円	2,370千円	115千円	
	信州大学	163千円	170千円	7千円	1,664千円	1,683千円	19千円	4,041千円	4,230千円	189千円	2.3%	3.9%	1.5%	1,561千円	1,485千円	▲76千円	
	岐阜大学	182千円	197千円	15千円	2,141千円	1,621千円	▲520千円	4,750千円	4,848千円	98千円	0.2%	3.0%	2.8%	2,220千円	2,110千円	▲110千円	
	三重大学	121千円	178千円	57千円	2,532千円	1,826千円	▲706千円	5,124千円	4,263千円	▲861千円	3.9%	1.8%	▲2.1%	1,713千円	1,781千円	68千円	
	鳥取大学	238千円	246千円	8千円	1,660千円	1,9											

指標(※2)	附属病院セグメント情報															
	診療経費比率			附属病院収益対長期借入金返済比率			修正業務損益比率			病床当附属病院収益			附属病院資産回転率			
	19年度	20年度	増減	19年度	20年度	増減	19年度	20年度	増減	19年度	20年度	増減	19年度	20年度	増減	
財務分析上の分類(※1)																
Aグループ	北海道大学	58.0%	57.1%	▲0.9%	16.8%	14.0%	▲2.8%	1.6%	1.1%	▲0.5%	23,340千円	24,307千円	967千円	133.7%	117.0%	▲16.7%
	東北大学	66.2%	66.4%	0.3%	14.2%	14.4%	0.2%	▲1.1%	▲1.5%	▲0.4%	21,295千円	21,572千円	277千円	67.1%	68.5%	▲1.4%
	筑波大学	59.8%	62.7%	2.9%	29.5%	42.8%	13.3%	1.6%	0.6%	▲1.0%	21,103千円	22,467千円	1,364千円	121.2%	109.7%	▲11.5%
	千葉大学	66.0%	65.5%	▲0.4%	5.6%	4.7%	▲0.9%	1.0%	2.3%	1.3%	22,762千円	25,122千円	2,360千円	74.2%	74.5%	0.3%
	東京大学	72.0%	71.5%	▲0.5%	15.5%	15.4%	▲0.2%	0.9%	0.4%	▲0.5%	29,193千円	27,777千円	▲1,416千円	35.2%	37.1%	1.9%
	新潟大学	65.5%	65.9%	0.4%	10.7%	10.2%	▲0.5%	1.5%	0.9%	▲0.6%	22,786千円	22,910千円	124千円	67.4%	65.4%	▲2.0%
	名古屋大学	68.7%	70.7%	1.9%	15.3%	15.7%	0.4%	2.0%	2.3%	0.3%	22,427千円	23,852千円	1,425千円	72.2%	69.6%	▲2.6%
	京都大学	64.6%	62.1%	▲2.6%	14.9%	13.4%	▲1.4%	▲1.3%	▲2.9%	▲1.6%	20,907千円	22,686千円	1,779千円	78.3%	80.7%	2.4%
	大阪大学	63.8%	66.6%	2.8%	16.5%	14.7%	▲1.8%	2.7%	2.2%	▲0.5%	24,448千円	26,130千円	1,682千円	82.9%	85.9%	3.0%
	神戸大学	69.8%	66.3%	▲3.5%	13.9%	12.1%	▲1.8%	▲3.0%	▲4.1%	▲1.1%	22,672千円	24,623千円	1,951千円	77.3%	85.8%	8.5%
	岡山大学	66.9%	67.6%	0.6%	8.7%	8.0%	▲0.7%	▲3.9%	0.5%	4.4%	22,203千円	24,864千円	2,661千円	66.7%	73.6%	6.9%
	広島大学	63.6%	60.3%	▲3.3%	10.6%	11.7%	1.1%	1.6%	1.7%	0.1%	26,973千円	27,900千円	927千円	64.9%	67.8%	2.9%
	九州大学	73.0%	70.8%	▲2.2%	16.2%	15.5%	▲0.6%	0.4%	0.3%	▲0.1%	20,634千円	21,221千円	587千円	48.5%	51.1%	2.6%
	①Aグループ平均(13)	66.5%	66.1%	▲0.4%	14.5%	14.6%	0.0%	0.4%	0.2%	▲0.2%	23,063千円	24,151千円	1,088千円	63.7%	65.6%	1.9%
Bグループ	室蘭工業大学															
	帯広畜産大学															
	北見工業大学															
	東京農工大学															
	東京工業大学															
	東京海洋大学															
	電気通信大学															
	長岡技術科学大学															
	名古屋工業大学															
	豊橋技術科学大学															
	京都工芸繊維大学															
	九州工業大学															
	鹿屋体育大学															
	②Bグループ平均(13)															
Cグループ	小樽商科大学															
	福島大学															
	筑波技術大学	82.2%	78.0%	▲4.2%	7.8%	1.0%	▲6.7%	▲6.0%	0.5%	6.5%				94.1%	96.6%	2.5%
	東京外国語大学															
	東京芸術大学															
	一橋大学															
	滋賀大学															
	③Cグループ平均(7)	82.2%	78.0%	▲4.2%	7.8%	1.0%	▲6.7%	▲6.0%	0.5%	6.5%				94.1%	96.6%	2.5%
Dグループ	旭川医科大学	71.5%	67.5%	▲4.1%	9.1%	9.0%	▲0.1%	▲0.1%	1.9%	2.0%	22,645千円	24,325千円	1,680千円	107.3%	121.3%	14.0%
	徳島大学	62.9%	66.0%	3.1%	16.6%	15.8%	▲0.9%	4.9%	5.5%	0.6%	27,922千円	29,441千円	1,519千円	53.5%	55.8%	2.3%
	浜松医科大学	58.7%	60.0%	1.3%	6.9%	6.2%	▲0.7%	2.6%	2.7%	0.1%	19,110千円	19,965千円	855千円	100.1%	71.4%	▲28.7%
	滋賀医科大学	62.8%	64.1%	1.4%	6.0%	5.5%	▲0.4%	▲0.3%	0.8%	1.1%	22,225千円	23,529千円	1,304千円	87.3%	86.2%	▲1.1%
	④Dグループ平均(4)	64.0%	64.8%	0.8%	10.9%	10.3%	▲0.6%	2.4%	3.3%	0.9%	23,440千円	24,788千円	1,348千円	72.7%	72.0%	▲0.7%
Eグループ	北海道教育大学															
	宮城教育大学															
	東京学芸大学															
	上越教育大学															
	愛知教育大学															
	京都教育大学															
	大阪教育大学															
	兵庫教育大学															
	奈良教育大学															
	鳴門教育大学															
	福岡教育大学															
	⑤Eグループ平均(11)															
Fグループ	政策研究大学院大学															
	総合研究大学院大学															
	北陸先端科学技術大学院大学															
	奈良先端科学技術大学院大学															
	⑥Fグループ平均(4)															
Gグループ	弘前大学	60.9%	60.7%	▲0.2%	13.1%	12.1%	▲1.0%	0.1%	1.2%	1.1%	22,893千円	23,811千円	918千円	74.6%	72.6%	▲2.0%
	秋田大学	64.1%	63.5%	▲0.6%	6.8%	6.1%	▲0.8%	▲1.1%	3.1%	4.2%	20,262千円	21,338千円	1,076千円	128.3%	109.2%	▲19.1%
	山形大学	60.7%	64.5%	3.8%	6.6%	6.1%	▲0.5%	▲0.1%	1.0%	1.1%	18,993千円	19,646千円	653千円	75.4%	70.4%	▲5.0%
	群馬大学	68.6%	70.5%	1.8%	12.7%	14.0%	1.3%	1.4%	0.5%	▲0.9%	25,058千円	25,608千円	550千円	64.5%	63.7%	▲0.8%
	富山大学	61.4%	65.7%	4.3%	8.0%	7.3%	▲0.7%	0.2%	▲2.2%	▲2.4%	19,559千円	20,363千円	804千円	172.7%	140.0%	▲32.7%
	金沢大学	68.6%	70.3%	1.7%	13.9%	13.9%	0.0%	1.3%	1.3%	0.0%	22,342千円	23,735千円	1,393千円	54.2%	51.7%	▲2.5%
	福井大学	58.5%	58.9%	0.4%	8.9%	6.9%	▲2.0%	0.5%	0.8%	0.3%	19,509千円	19,561千円	52千円	78.6%	77.4%	▲1.2%
	山梨大学	60.7%	60.9%	0.2%	9.3%	7.4%	▲1.9%	3.3%	3.6%	0.3%	20,179千円	20,640千円	461千円	127.7%	102.3%	▲25.4%
	信州大学	70.5%	66.3%	▲4.2%	17.8%	16.2%	▲1.7%	▲3.0%	▲2.2%	0.8%	22,179千円	23,854千円	1,675千円	80.5%	80.3%	▲0.2%
	岐阜大学	85.2%	76.6%	▲8.6%	20.5%	22.6%	2.2%	▲1.0%	2.1%	3.1%	22,516千円	24,304千円	1,788千円	43.8%	49.2%	5.4%
	三重大学	61.7%	63.5%	1.7%	6.8%	6.5%	▲0.3%	2.3%	0.5%	▲1.8%	18,757千円	19,321千円	564千円	179.1%	142.7%	▲36.4%
	鳥取大学	58.0%	56.0%	▲2.0%	12.2%	11.3%	▲0.9%	▲0.8%	▲0.5%	0.3%	21,075千円	21,992千円	917千円	121.5%	111.9%	▲9.6%
	島根大学	56.6%	59.2%	2.7%	7.2%	6.7%	▲0.6%	2.8%	2.1%	▲0.7%	17,217千円	17,866千円	649千円	125.0%	115.1%	▲9.9%
	山口大学	57.8%	57.0%	▲0.9%	10.9%	9.9%	▲1.0%	▲0.2%	2.6%	2.8%	21,012千円	22,044千円	1,032千円	144.1%	149.7%	5.6%
	徳島大学	69.7%	68.1%	▲1.7%	16.9%	16.2%	▲0.7%	2.8%	2.0%	▲0.8%	21,135千円	21,813千円	678千円	68.6%	67.7%	▲0.9%
	香川大学	60.4%	61.7%	1.4%	8.1%	6.7%	▲1.3%	▲0.9%	0.1%	1.0%	19,114千円	19,349千円	235千円	173.0%	163.5%	▲9.5%
	愛媛大学	62.2%	61.8%	▲0.4%	12.1%	11.8%	▲0.3%	5.0%	3.9%	▲1.1%	20,318千円	21,842千円	1,524千円	100.6%	103.8%	3.2%
	高知大学	58.6%	60.7%	2.1%	7.2%	6.1%	▲1.1%	0.7%	3.0%	2.3%	19,350千円	20,811千円	1,461千円	109.7%	115.8%	6.1%
	佐賀大学	56.5%	54.1%	▲2.5%	7.1%	5.5%	▲1.5%	4.8%	8.2%	3.4%	19,124千円	20,995千円	1,871千円	69.0%	71.9%	2.9%
	長崎大学	58.9%	65.9%	7.0%	6.2%	5.3%	▲0.9%	▲0.7%	3.5%	4.2%	19,397千円	20,422千円	1,025千円	57.8%	58.5%	0.7%
	熊本大学	73.3%	69.4%	▲3.9%	13.8%	14.5%	0.7%	1.0%	3.2%	2.2%	20,782千円	21,823千円	1,041千円	56.1%	59.4%	3.3%
	大分大学	60.1%	59.8%	▲0.3%	5.8%	4.5%	▲1.2%	0.7%	4.2%	3.5%	20,450千円	21,851千円	1,401千円	128.8%	140.0%	11.2%
	宮崎大学	60.2%	61.0%	0.8%	6.5%	6.1%	▲0.4%	3.2%	4.3%	1.1%	19,915千円	21,204千円	1,289千円	112.9%	110.5%	▲2.4%
	鹿児島大学	61.0%	59.9%	▲1.1%	6.8%	6.1%	▲0.7%	▲2.2%	2.1%	4.3%	19,062千円	19,455千円	393千円	124.1%	114.7%	▲9.4%
	琉球大学	60.3%	60.1%	▲0.2%	11.5%	7.9%	▲3.7%	▲0.3%	0.4%	0.7%	19,651千円	20,579千円	928千円	182.4%	133.4%	▲49.0%
	⑦Gグループ平均(25)	63.5%	63.5%	0.0%	10.6%	9.9%	▲0.7%	0.7%	1.9%	1.2%	20,438千円	21,414千円	976千円	86.0%	84.0%	▲2.0%
Hグループ	岩手大学															
	茨城大学															
	宇都宮大学															
	埼玉大学															
	お茶の水女子大学															
	横浜国立大学															
	静岡大学															
	奈良女子大学				</											

(※1)国立大学法人の財務分析上の分類

- Aグループ：学生収容定員1万人以上、学部等数概ね10学部以上の国立大学法人(学群、学類制などの場合は、学生収容定員のみ)
- Bグループ：医科系学部を有さず、学生収容定員に占める理工系学生数が文科系学生数の概ね2倍を上回る国立大学法人
- Cグループ：医科系学部を有さず、学生収容定員に占める文科系学生数が理工系学生数の概ね2倍を上回る国立大学法人
- Dグループ：医科系学部のみで構成される国立大学法人
- Eグループ：教育系学部のみで構成される国立大学法人
- Fグループ：大学院のみで構成される国立大学法人
- Gグループ：医科系学部その他の学部で構成され、A～Fのいずれにも属さない国立大学法人
- Hグループ：医科系学部を有さず、A～Fのいずれにも属さない国立大学法人

区分	大学
Aグループ <13大学>	北海道大学、東北大学、筑波大学、千葉大学、東京大学、新潟大学、名古屋大学、京都大学、大阪大学、神戸大学、岡山大学、広島大学、九州大学
Bグループ <13大学>	室蘭工業大学、帯広畜産大学、北見工業大学、東京農工大学、東京工業大学、東京海洋大学、電気通信大学、長岡技術科学大学、名古屋工業大学、豊橋技術科学大学、京都工芸繊維大学、九州工業大学、鹿屋体育大学
Cグループ <7大学>	小樽商科大学、福島大学、筑波技術大学、東京外国語大学、東京藝術大学、一橋大学、滋賀大学
Dグループ <4大学>	旭川医科大学、東京医科歯科大学、浜松医科大学、滋賀医科大学
Eグループ <11大学>	北海道教育大学、宮城教育大学、東京学芸大学、上越教育大学、愛知教育大学、京都教育大学、大阪教育大学、兵庫教育大学、奈良教育大学、鳴門教育大学、福岡教育大学
Fグループ <4大学>	政策研究大学院大学、総合研究大学院大学、北陸先端科学技術大学院大学、奈良先端科学技術大学院大学
Gグループ <25大学>	弘前大学、秋田大学、山形大学、群馬大学、富山大学、金沢大学、福井大学、山梨大学、信州大学、岐阜大学、三重大学、鳥取大学、島根大学、山口大学、徳島大学、香川大学、愛媛大学、高知大学、佐賀大学、長崎大学、熊本大学、大分大学、宮崎大学、鹿児島大学、琉球大学
Hグループ <9大学>	岩手大学、茨城大学、宇都宮大学、埼玉大学、お茶の水女子大学、横浜国立大学、静岡大学、奈良女子大学、和歌山大学

(※2)指標一覧

流動比率＝流動資産÷流動負債

未払金比率＝未払金÷業務費

人件費比率＝人件費÷業務費

一般管理費比率＝一般管理費÷業務費

外部資金比率＝(受託研究等収益+受託事業等収益+寄付金収益)÷経常収益

業務費対研究経費比率＝研究経費÷業務費

業務費対教育経費比率＝教育経費÷業務費

学生当教育経費＝教育経費÷学生実員(修士・博士含む ※1)

教員当研究経費＝研究経費÷教員実員(※2)

教員当広義研究経費＝(研究経費+受託研究費等+科学研究費補助金等)÷教員実員(※2)

経常利益比率＝経常利益÷経常収益

学生当業務コスト＝業務コスト÷学生実員(修士・博士含む ※1)

診療経費比率＝診療経費÷附属病院収益

附属病院収入対長期借入金返済比率＝(長期借入金返済+財務経営センター納付金)÷附属病院収

修正業務損益比率＝附属病院の修正業務損益÷附属病院の業務収益

病床当附属病院収益＝附属病院収益÷病床数

附属病院資産回転率＝附属病院の経常収益÷附属病院の帰属資産

※1 「学生実員」とは、学部生、修士、博士、専門学位を指す。

※2 「教員実員」とは、常勤の教員(任期付き教員を含む)を指す。

大学共同利用機関法人 財務指標等の適用(例)

別紙6-2

(単位: %、千円)

		人間文化研究機構			自然科学研究機構			高エネルギー加速器研究機構			情報・システム研究機構			4法人合計		
		平成19年度	平成20年度	増減 (H20-H19)	平成19年度	平成20年度	増減 (H20-H19)	平成19年度	平成20年度	増減 (H20-H19)	平成19年度	平成20年度	増減 (H20-H19)	平成19年度	平成20年度	増減 (H20-H19)
貸借対照表	流動比率	91.91%	110.99%	▲ 19.08%	83.40%	87.32%	3.92%	76.64%	70.69%	▲ 5.95%	125.38%	88.03%	▲ 37.35%	89.92%	83.66%	▲ 6.26%
	未払金比率	48.72%	28.21%	▲ 20.51%	21.42%	29.10%	7.68%	41.66%	29.31%	▲ 12.35%	19.68%	24.01%	4.33%	29.37%	27.89%	▲ 1.48%
損益計算書	(業務費対)人件費比率	52.31%	51.31%	▲ 1.00%	26.21%	26.53%	0.32%	28.57%	27.16%	▲ 1.41%	24.53%	25.92%	1.39%	29.34%	29.29%	▲ 0.05%
	一般管理費比率	12.55%	14.05%	1.50%	5.52%	5.49%	▲ 0.03%	2.78%	2.45%	▲ 0.33%	5.11%	6.59%	1.48%	5.49%	5.84%	0.35%
	外部資金比率	1.16%	1.01%	▲ 0.15%	5.85%	7.68%	1.83%	3.43%	6.45%	3.02%	14.75%	10.02%	▲ 4.73%	6.84%	7.10%	0.26%
	業務費対(研究経費 +共同利用・共同研究経費)比率	38.98%	39.93%	0.95%	57.77%	56.38%	▲ 1.39%	57.38%	56.99%	▲ 0.39%	59.24%	62.58%	3.34%	55.93%	56.17%	0.24%
	業務費対研究経費比率	3.82%	3.81%	▲ 0.01%	7.75%	7.86%	0.11%	3.52%	3.86%	0.34%	12.82%	13.71%	0.89%	7.45%	7.64%	0.19%
	業務費対共同利用・共同研究経費比率	35.16%	36.11%	0.95%	50.02%	48.52%	▲ 1.50%	53.86%	53.13%	▲ 0.73%	46.42%	48.87%	2.45%	48.48%	48.53%	0.05%
	業務費対教育研究支援経費比率	7.08%	7.22%	0.14%	10.07%	9.26%	▲ 0.81%	11.21%	10.24%	▲ 0.97%	1.35%	1.48%	0.13%	7.89%	7.52%	▲ 0.37%
	教員当研究経費	2,004千円	1,904千円	▲ 100千円	5,740千円	5,763千円	23千円	2,225千円	2,628千円	403千円	12,412千円	12,540千円	128千円	5,336千円	5,454千円	118千円
	教員当広義研究経費	4,638千円	4,335千円	▲ 303千円	14,495千円	16,091千円	1,596千円	6,859千円	8,961千円	2,102千円	32,462千円	27,716千円	▲ 4,746千円	13,983千円	14,240千円	257千円
経常利益比率	2.24%	0.53%	▲ 1.71%	0.85%	0.57%	▲ 0.28%	1.27%	0.73%	▲ 0.54%	2.23%	2.64%	0.41%	1.47%	1.10%	▲ 0.37%	

注) 端数処理のため、数値が必ずしも一致しない場合がある。

(指標一覧)

流動比率＝流動資産÷流動負債

自己資本比率＝自己資本÷(負債＋自己資本)

未払金比率＝未払金÷業務費

目的積立金未使用率＝目的積立金残高÷剰余金繰越承認累計額

人件費比率＝人件費÷業務費

一般管理費比率＝一般管理費÷業務費

外部資金比率＝(受託研究収益+受託事業収益+寄付金収益)÷経常収益

業務費対(研究経費＋共同利用・共同研究経費)比率＝(研究経費＋共同利用・共同研究経費)÷業務費

業務費対研究経費比率＝研究経費÷業務費

業務費対共同利用・共同研究経費比率＝共同利用・共同研究経費÷業務費

業務費対教育研究支援経費比率＝教育研究支援経費÷業務費

教員当研究経費＝研究経費÷教員実員(※)

教員当広義研究経費＝(研究経費＋受託研究費等＋科学研究費補助金等)÷教員実員(※)

経常利益比率＝経常利益÷経常収益

受取利息比率＝(受取利息＋有価証券利息)÷(現金預金＋有価証券)

※「教員実員」とは、常勤の教員(任期付き教員を含む)を指す。

附属病院セグメント情報

平成20年4月1日～平成21年3月31日

(単位：億円)

	20年度実績	(対前年度比増減額)	(対前年度比増減率)
I 業務費用			
教育研究経費	108	(14)	(15.9%)
診療経費 (※1)	4,834	(234)	(5.1%)
受託研究費等	113	(4)	(3.7%)
人件費	3,641	(129)	(3.7%)
財務費用	246	(▲ 13)	(▲ 5.3%)
その他	77	(▲ 1)	(▲ 1.8%)
小計	9,021	(367)	(4.2%)
II 業務収益			
運営費交付金収益 (※2)	1,603	(▲ 28)	(▲ 1.7%)
附属病院収益 (※1)	7,468	(371)	(5.2%)
受託研究等収益等	121	(8)	(7.8%)
寄附金収益	71	(6)	(9.9%)
資産見返負債戻入	90	(▲ 5)	(▲ 6.0%)
その他	52	(14)	(36.3%)
小計	9,408	(366)	(4.1%)
III 業務損益	<u>386</u>	(▲ 1)	(▲ 0.3%)

注1) 金額は単位未満切り捨て、%は単位未満四捨五入しており、計は必ずしも一致しない。

(※1) 損益計算書上の診療経費4,836億円(対前年度比235億円増)及び附属病院収益の額7,470億円(対前年度比371億円増)との差は、1大学において病院セグメントに含まれない研究所所属の診療所があるため。

(※2) 運営費交付金収益には、附属病院運営費交付金のほか、附属病院に箇所付けられた特定運営費交付金等及び学内予算において箇所付けられた標準運営費交付金の収益化額を含む。

各種会計の特徴について

区 分	対 象	主 目 的	利害関係者	会 計		
				記帳形式	認識基準	測定基準
官 庁 会 計	国や地方公共団体の会計 国又は地方公共団体における歳入・歳出及び財産の管理などの経済活動や関連事象	予算とその執行状況の開示 行政目的に応じ、国の財産（特に現金）をどの様に費消したかを記録、計算及び整理	国民、住民	単式簿記	現金主義 現金の授受、すなわち収入、支出の時を捕らえて整理計算し、その時をもって損益の発生として整理	取得原価主義
企 業 会 計	営利企業の会計 企業すなわち営利を目的とする経済組織体における財産の管理その他の経済活動とこれに関連する事象	財政状態・経営成績の開示 企業と密接な関係にある外部利害関係者に対し ①委託された財の管理・運営に関する受託責任の明確化 ②財の分配に与資 ③意思決定が合理的にできる会計情報の提供	株主、投資家、債権者等	複式簿記	発生主義 現金の授受にかかわらず財産価値の減少又は増加並びに異動の事実の発生の時を基準として計算整理	取得原価主義
独 立 行 政 法 人 会 計	独立行政法人の会計 公共的な性格を有し、利益の獲得を目的とせず、独立採算制を前提としない等の特性をもつ独立行政法人における財産の管理その他の経済活動とこれに関連する事象	財政状態・運営状況の開示、業績評価のための情報 国民から負託された経済資源を情報開示の対象とし、国民に対し ①独立行政法人の財政状態、運営状況を開示 ②独立行政法人の業績の適正な評価に寄与	国民その他の利害関係者	複式簿記	発生主義 現金の授受にかかわらず財産価値の減少又は増加並びに異動の事実の発生の時を基準として計算整理	取得原価主義
国 立 大 学 法 人 会 計	国立大学法人の会計 公共的な性格を有し、利益の獲得を目的とせず、独立採算制を前提としない等の独立行政法人の特性に加え、主たる業務内容が教育・研究である等の特性を持つ国立大学法人における財産の管理その他の経済活動とこれに関連する事象	財政状態・運営状況の開示、業績評価のための情報 国民から負託された経済資源を情報開示の対象とし、国民に対し ①国立大学法人の財政状態、経営状況も加味した運営状況を開示 ②国立大学法人の業績の適正な評価に寄与	国民その他の利害関係者	複式簿記	発生主義 現金の授受にかかわらず財産価値の減少又は増加並びに異動の事実の発生の時を基準として計算整理	取得原価主義

区分	決算書類		検査・監査・監察
官庁会計	国	<ul style="list-style-type: none"> ・歳入歳出決算報告書 ・歳入決算報告書 ・歳出決算報告書 ・継続費決算報告書 ・国の債務に関する計算書 	<ul style="list-style-type: none"> ・総務省 ・会計検査院 ・監査委員
	自治体	<ul style="list-style-type: none"> ・歳入歳出決算報告書 ・歳入歳出決算事項別明細書 ・実質収支に関する調書 ・財産に関する調書 	
企業会計	会社法	<ul style="list-style-type: none"> ・貸借対照表 ・損益計算書 ・株主資本等変動計算書 ・注記表 	<ul style="list-style-type: none"> ・監査役 ・会計監査人（一定規模以上の会社）
	金融商品取引法	<ul style="list-style-type: none"> ・貸借対照表 ・損益計算書 ・株主資本等変動計算書 ・キャッシュ・フロー計算書 ・附属明細表 	
独立行政法人会計	<ul style="list-style-type: none"> ・貸借対照表 ・損益計算書 ・キャッシュ・フロー計算書 ・利益の処分又は損失の処理に関する書類 ・行政サービス実施コスト計算書 ・附属明細表（固定資産の取得及び処分並びに減価償却費、たな卸資産の明細、有価証券の明細、資本金及び資本剰余金の明細及び増減、目的積立金の取崩しの明細、運営費交付金債務及び運営費交付金収益の明細、役員及び職員の給与費の明細、開示すべきセグメント情報） 		<ul style="list-style-type: none"> ・総務省（政策評価・独立行政法人評価委員会） ・会計検査院 ・主務省（独立行政法人評価委員会） ・監事 ・会計監査人（一定規模以上の法人）
国立大学法人会計	<ul style="list-style-type: none"> ・貸借対照表 ・損益計算書 ・キャッシュ・フロー計算書 ・利益の処分又は損失の処理に関する書類 ・国立大学法人等業務実施コスト計算書 ・附属明細表（独立行政法人における各附属明細書、無償使用国有財産の明細、PFIの明細、出資金の明細、借入金の明細、引当金の明細、寄附金の明細、受託研究の明細等） 		<ul style="list-style-type: none"> ・総務省（政策評価・独立行政法人評価委員会） ・会計検査院 ・文部科学省（国立大学法人評価委員会） ・監事 ・会計監査人（全法人が対象）

国立大学法人に特徴的な会計の取り扱いについて

国立大学法人の会計の扱いは、基本的に独立行政法人と共通しております。以下、企業会計と比較して特徴的な会計の取り扱いについて説明します。

なお、(※)は国立大学法人に特有の会計処理であることを意味します。

運営費交付金

国より運営費交付金を受領したときは、運営費交付金債務として負債計上し、行うべき業務を実施すると、その相当額を収益化の基準に従って収益化する仕組みとされており、国立大学法人においては、原則として期間進行基準によることとされている。その他、収益化の基準としては業務達成基準、費用進行基準がある（下表参照）。

固定資産を取得する場合、研究機器等の償却資産の場合は資産見返勘定である資産見返運営費交付金に、美術品などの非償却資産の場合は資本剰余金に振り替える。

減価償却処理を行う都度、資産見返運営費交付金から減価償却費と同額を取り崩しのうえ収益化することにより、損益を均衡させる仕組み。

○運営費交付金債務の収益化の基準（独立行政法人と共通）

期間進行基準：時の経過に伴い業務が実施されたとみなして運営費交付金債務を収益化する基準

業務達成基準：業務の実施に伴い運営費交付金債務を収益化する基準（例：プロジェクト研究）

費用進行基準：特定の支出のために運営費交付金が措置されている場合に、支出額に応じて運営費交付金債務を収益化する基準（例：退職給付）

授業料 (※)

当該年度に係る授業料を学生より受領したときは、授業料債務として負債計上し、教育を実施し、または、固定資産を取得する都度、運営費交付金債務と同様の会計処理を行う仕組み。

施設費

国より施設費を受領したときは、預り施設費として負債計上し、建物等の対象資産の取得時に、資本剰余金へ振り替える仕組み。

当該資産が教育研究に用いられる場合、使用に伴う収益の獲得が予定されないため、「減価償却処理の特例」（下述）による会計処理を行う。

寄附金

使途が特定された寄附金を寄附者から受領したときは、預り寄附金として負債計上し、使途に即して費用が発生する都度、その同額を収益化させることにより損益を均衡させる仕組み。

固定資産を取得する場合、運営費交付金と同様の会計処理を行う。

減価償却処理の特例

教育研究に用いるため、減価に対応すべき収益の獲得が予定されない償却資産として特定されたもの（例：講堂、研究棟及びそれらに付帯する構築物等）は、当該資産の現在価額を適正に表示するため減価償却処理を行うが、減価償却費について通常の損益処理ではなく、減価償却相当額を資本剰余金から損益外減価償却累計額として減額する方法により会計処理を行う。

国立大学法人の損益計算書は、基本的に当該法人の運営状況を反映することを目的としているが、こうした資産における減価償却相当額は、各期間に対応すべき収益の獲得が予定されず、資産の取替え更新の財源は国が施設費として措置する仕組みされていることから、国立大学法人の運営責任の範囲外であると考え、減価償却相当額を実質的な資本の減少ととらえる考え方による。

退職給付引当金

運営費交付金により、退職一時金の支払いに充てる財源措置がなされることが明らかであれば、引当金の計上は不要とする仕組み。国から国立大学法人へ承継された教職員についての退職給付引当金の計上は不要である。なお、この取り扱いにより退職給付引当金を計上しない場合、その額は、国立大学法人等業務実施コスト計算書における引当外退職給付増加見積額として表示する。

賞与

賞与に充てるべき財源措置が翌期以降の運営費交付金により行われることが中期計画等で明らかとされている場合は、賞与引当金を計上しない。この取扱いにより引当外とした賞与の見積額を貸借対照表に注記するとともに、引当外賞与増加見積額を国立大学法人等業務実施コスト計算書に表示する。

利益処分

損益計算上の利益（剰余金）があれば、前年度からの欠損を補てんし、残額があれば原則、積立金として赤字の補てんにのみ使用可能となるが、文部科学大臣の承認を受ければ、中期計画に定める剰余金の使途の範囲内において、国立大学法人の裁量により、例えば教育研究の質の向上などに充てることが可能となる。

目的積立金を使用して費用が発生した場合には、その同額を取り崩し、損益計算書に目的積立金取崩額として振り替える。目的積立金で固定資産を取得した場合には、資本剰余金に振り替える。

図書（※）

通常償却資産については、独立行政法人同様、簿価50万円以上のものが資産計上の対象であるが、教育研究のために使用する図書は、金額の如何にかかわらず資産計上し、使用中は減価償却処理を行わず、除却時に全額を費用処理する取り扱い。

美術品・収蔵品

美術品・収蔵品は、原則は取得価額により資産計上するが、不明なものは備忘価額（＝1円）による。

セグメント区分（※）

附属病院を有する国立大学法人について、附属病院を対象に、セグメント情報の開示を義務付けている。

附属病院以外は、マネージメント単位など、各法人の状況に応じたセグメント情報の開示を要請している。

国立大学法人の 会計について

- その1 ・一般企業も国立大学法人も**発生主義会計**を適用している。発生主義会計においては、**利益が必ずしも現金の出入と一致しない**。…………… P2
- その2 ・国立大学法人の**利益剰余金(積立金等)**は、現金が残っていない利益である**積立金**、現金が残っており承認を受け翌期以降に使うことのできる利益である**目的積立金**、及び**当期未処分利益**とに分けられる。…………… P3
- その3 ・国立大学法人においては、**現金が残っていない利益である積立金が**、特殊な事情により**多額に発生している**。…………… P3
- その4 ・国立大学法人の**目的積立金**は、現金が残っている利益ではあるが余剰な資金ではない。**法人の経営努力によって生み出した資金について、国の承認を受けて、翌期以降の事業に使用する財源として繰り越した額**である。…………… P4
- その5 ・**目的積立金の使用に係る処理には、一般企業にはない特色がある**。…………… P4
- その6 ・国立大学法人は、一般企業と違い、**予め定められた財源の範囲内で事業を実施するため、たとえ経営が厳しくともよほどのことがない限り赤字にはならない**。(財務構造的に赤字とはならないだけ。決して経営が楽な訳ではない。) …… P5
- その7 ・国立大学法人の**減価償却の処理には、一般企業にはない特色がある**。…………… P6
- その8 ・国立大学法人等**業務実施コスト計算書**は、国立大学法人に対して国が一義的に責任を持つ部分などを含めた、国立大学法人の活動全てに対して、税金等により**国民が実質的に負担している額**を示す書類である。…………… P7
- その9 ・**附属病院セグメントの業務損益(利益)**の中には、借入金の返済を行うために当初から獲得を義務づけられた利益額が含まれている。
(附属病院は、借入金の返済のため多額の利益を獲得しなければならない。) …… P8
- その10・**附属病院の修正損益**とは、附属病院セグメントの業務損益(利益)から、その中に含まれる、借入金の返済を行うために当初から獲得を義務づけられた利益等を調整し、附属病院の「**借入金の返済負担による苦しさ**」を業務損益に反映させたものである。…………… P8

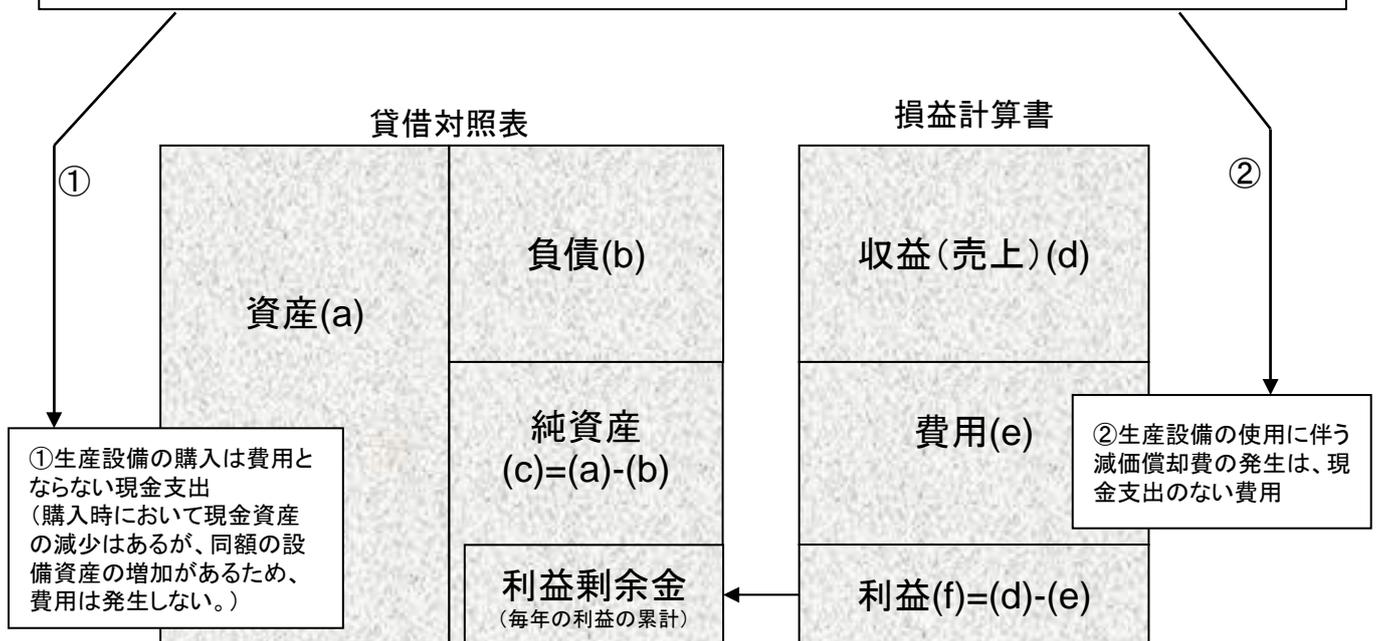
その1

一般企業も国立大学法人も発生主義会計を適用している。発生主義会計においては、利益が必ずしも現金の出入と一致しない。

※. 発生主義会計では、当該企業の「努力の成果」や「価値の増加」を「利益」として表すため、実際の現金の入金がなくても、「努力の成果」や「価値の増加」が確実に認められれば、それを「利益」と認識する。

右下図の損益計算書のとおり、利益は収益(売上)－費用で計算されるが、収益(売上)、費用ともに、現金の出入と一致しないものがある。

費用と現金支出の関係を例にとれば、発生主義会計においては、生産整備は買ったときではなく使ったときに費用となることから、①費用とはならない現金支出である生産設備の購入や、②現金支出のない費用である減価償却費などがある。



さらに言えば、

発生主義会計においては、利益が必ずしも自由に使える現金(余剰な資金)を生む訳ではない。
また、毎年の利益の累計である利益剰余金は、必ずしも自由に使える現金の残(余剰な資金)を意味しない。現金の残っていない場合もある。

例えば、

成長段階の企業においては、獲得した利益はすぐに設備の増強投資に使う必要がある。(企業が拡大すると、事業に必要な不可欠な「現金以外の資産」を増やす必要が出てくる。)

企業の努力の成果は利益として現れるが、利益として獲得した現金は既に次の成長に必要な設備に変わり、現金としては残っていない。

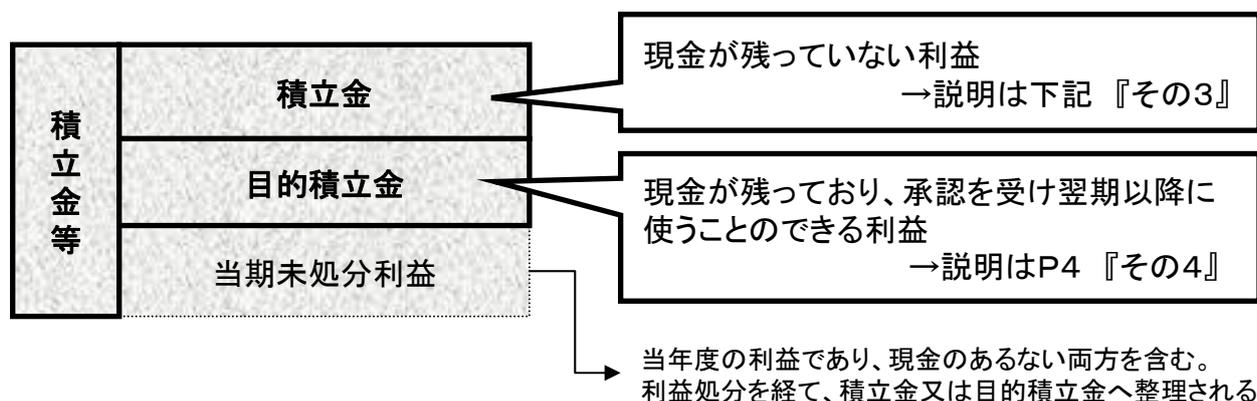
その2

国立大学法人の利益剰余金(積立金等)は、現金が残っていない利益である積立金、現金が残っており、承認を受け翌期以降に使うことのできる利益である目的積立金、及び当期末処分利益とに分けられる。

※. 利益剰余金(積立金等) = 毎年の利益の累計

*. 積立金と目的積立金の上記整理はあくまでも現状における実質的な区分である。

国立大学法人の貸借対照表・利益剰余金(積立金等)の内訳



その3

国立大学法人においては、現金が残っていない利益である積立金が、特殊な事情により多額に発生している。

(特殊な事情1)
法人化の際の特殊な処理により発生
(国の出資の仕組みから発生した、当初から現金のない利益)

(特殊な事情2)
国立大学法人の特有の財務構造等により発生(現金は期末時点で既に決められた通りに支出)

具体的項目	①国からの承継診療機器に係る 資産見返物品受贈額戻入(収益)	④附属病院に係る借入金の元金返済額と 見合いの固定資産の減価償却費の額との差
	②国からの承継未収入金に係る債権受贈益	
説明	③国からの承継棚卸資産に係る物品受贈益	
	法人化の際に、出資というかたちではなく、贈与というかたちをとったため利益として計上された(注)が、いずれも事業用資産であり、事業を実施する限り一定水準の量(又は額)を保持しなければならない資産。 理論上、現金は常時、未収入金・棚卸資産・固定資産などの事業用資産となっており、現金としては残らない。 (注)具体的項目①については、当該診療機器の耐用年数に渡り、利益計上 →具体的な説明は『その10』	附属病院を有する多くの国立大学法人において、構造的に借入金の元金返済額の方が減価償却費の額よりも大きい。 費用である減価償却費を超える返済を行うためには、差額分の利益を獲得する必要があり、当該差額分の利益が、現金が残っていない利益となる。 →具体的な説明図は『その9』

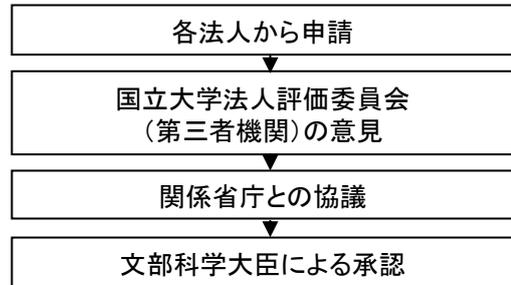
その4

国立大学法人の目的積立金は、現金の残っている利益ではあるが余剰な資金ではない。
法人の経営努力によって生み出した資金について、国の承認を受けて、翌期以降の事業に使用する財源として繰り越した額である。

(目的積立金制度の趣旨)

- ① 国の時代の単年度主義による無駄な支出を抑制する。
- ② 国立大学法人の経営努力に対するインセンティブ(動機付け)を与える。

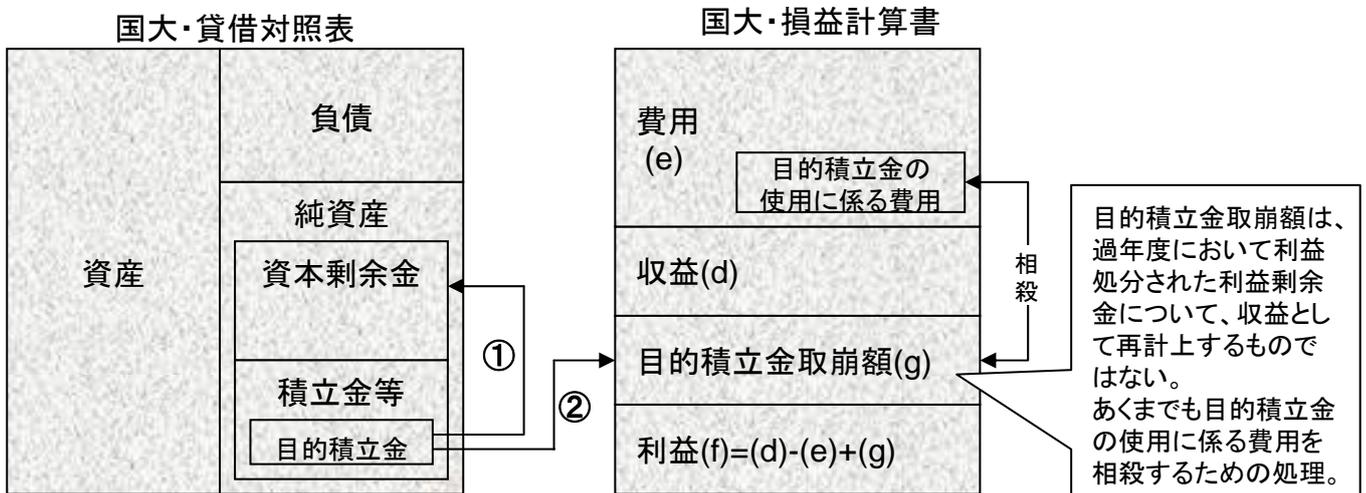
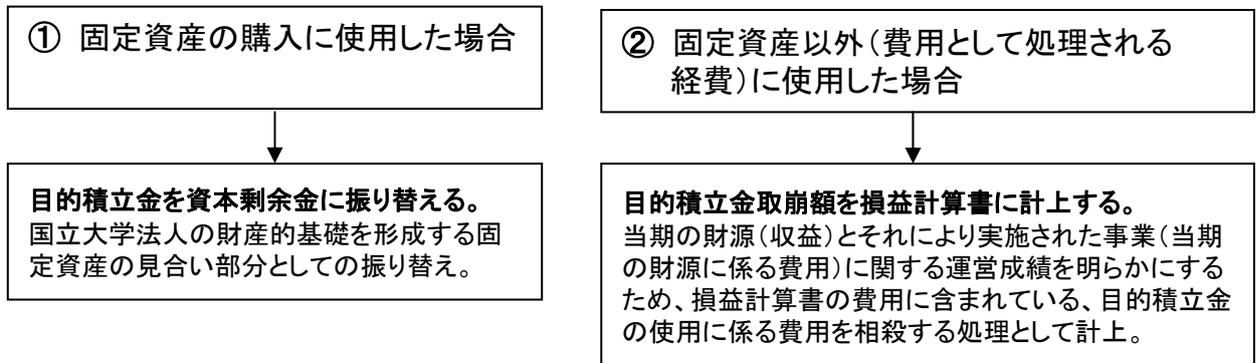
(承認手続の流れ)



その5

目的積立金の使用に係る処理には、一般企業にはない特色がある。

目的積立金の使用に係る会計処理は、その使用の対象(固定資産の購入か否か)によって異なる。



その6

国立大学法人は、一般企業と違い、予め定められた財源の範囲内で事業を実施するため、たとえ経営が厳しくともよほどのことがない限り赤字にはならない。

(財務構造的に赤字とはならないだけ。決して経営が楽な訳ではない。)

※. 一般企業的な収益構造を合わせ持っている国立大学附属病院は除く。

一般企業と国立大学法人では、収益と費用の対応関係(収益構造)が異なる (逆)

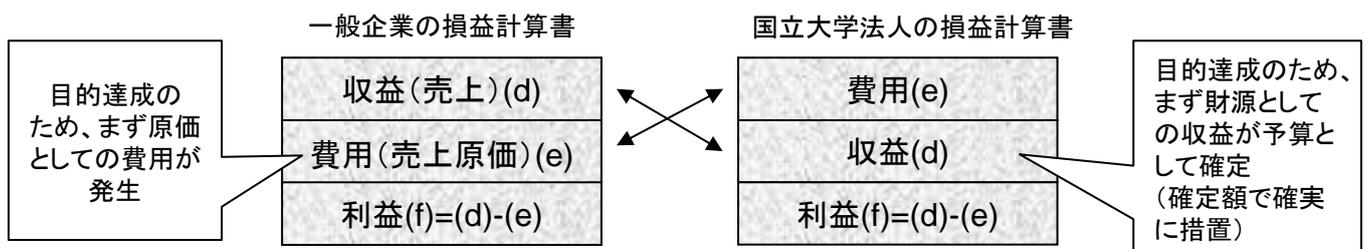
一般企業「収益←費用」の関係

※. 目的は収益(売上)の獲得、費用はそのための原価

国立大学法人「費用←収益」の関係

※. 目的は国民に付託された事業の実施(費用)、収益はそのための財源

このため、一般企業と国立大学法人とでは、損益計算書の順番が異なる



一般企業

一般企業においては、売上を獲得するための原価が費用。一般的に原価は売上の獲得前に発生し、万が一、期待していた売上が獲得できなければ、大幅赤字となる可能性がある。

国立大学法人

国立大学法人においては、やるべき事業について事前に国からの予算が決定されるため、その予算の枠内で事業を実施する。従って、赤字になることは滅多にない。

但し、予算が減らされた場合、赤字とにならないからといって経営が厳しくない訳ではない。限られた予算の中で国民から付託された必要な事業を実施しなければならない。

経営努力を越える予算削減があった場合、国立大学法人の場合、それは赤字ではなく、本来必要な事業を実施できないというかたちで現れる可能性がある。
(本来必要な事業を切ることにより費用を減らすと赤字にはならないが、国民から付託された事業はその分達成できなくなる。)

国立大学法人の損益計算書は、やるべきことを予算通り実施すれば、基本的に損益均衡(利益ゼロ)となる仕組み。また、やるべきことを実施した上で出た利益は、基本的には、外部資金の獲得増又は経費節減等の法人の経営努力の成果を示す。

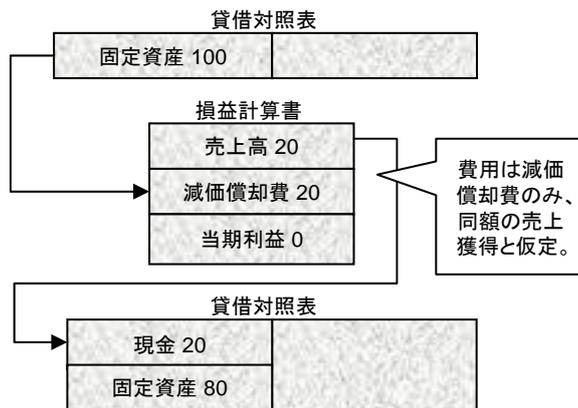
その7

国立大学法人の減価償却の処理には、一般企業にはない特色がある。

一般企業の減価償却

[意義]

- (1) 設備の費消部分を固定資産価格から減額(20円)する。→適切な資産価値を表示するため。
- (2) 設備の費消部分を費用(20円)として認識。→適切な経営成績を表示するため。
- (3) 費用として認識することで当該資産の更新資金(20円)を企業内部に留保する。→当期利益ゼロでも現金(20円)が貯まる。



国立大学法人の減価償却

[意義]

- (1) 設備の費消部分を固定資産価格から減額(20円)する。→適切な資産価値を表示するため。
- (2) 設備の費消部分を費用として認識しない固定資産がある。
- (3) 当該資産の更新資金を内部に留保しない資産がある。

一般企業と同様

一般企業と異なる取扱い

国立大学法人の減価償却は、当該設備の更新投資資金をどのように捻出するかで次の3つに分けられる。

① 附属病院の診療機器等の更新投資資金は、大学が獲得した自己収入から手当(収入の獲得が可能な資産)

② 大学の教育研究設備(器具備品)等は、更新が必要な年の運営費交付金から大学が捻出。(収入の獲得がない資産)

③ 大学の基盤的施設(建物)等は、更新が必要な際に、出資者である国が責任をもって措置。(収入の獲得がない資産)

通常の減価償却費処理

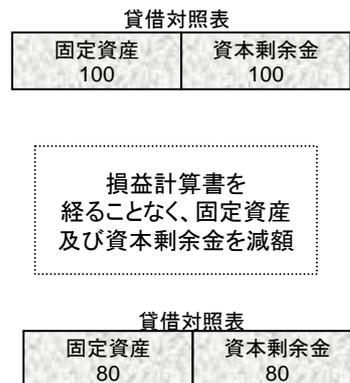
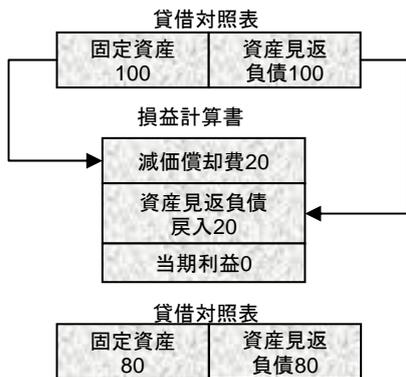
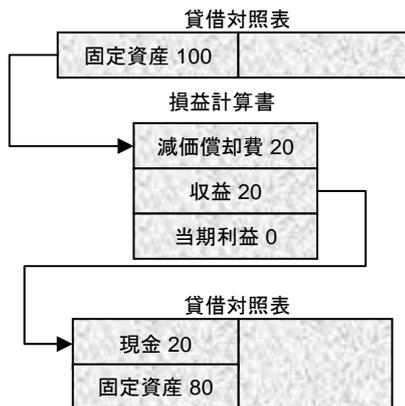
- 一般企業と同様
- ・設備の費消部分は費用として認識。
- ・更新資金は内部留保する。

減価償却費と同額の資産見返負債戻入処理

- 一般企業と異なる
- ・設備の費消部分は費用として認識するが、評価に資する損益均衡要請により、同額の収益(資産見返負債戻入)を計上。
- ・更新資金は内部留保しない。

損益外減価償却費処理

- 一般企業と異なる
- ・設備の費消部分は損益計算書上の費用としては認識しない。
- ・更新資金は内部留保しない。



※資産見返負債: 固定資産購入時に資産と同額を運営費交付金債務から振り替える。

その8

国立大学法人等業務実施コスト計算書は、国立大学法人に対して国が一義的に責任を持つ部分などを含めた国立大学法人の活動全てに対して、税金等により国民が実質的に負担している額を示す書類である。

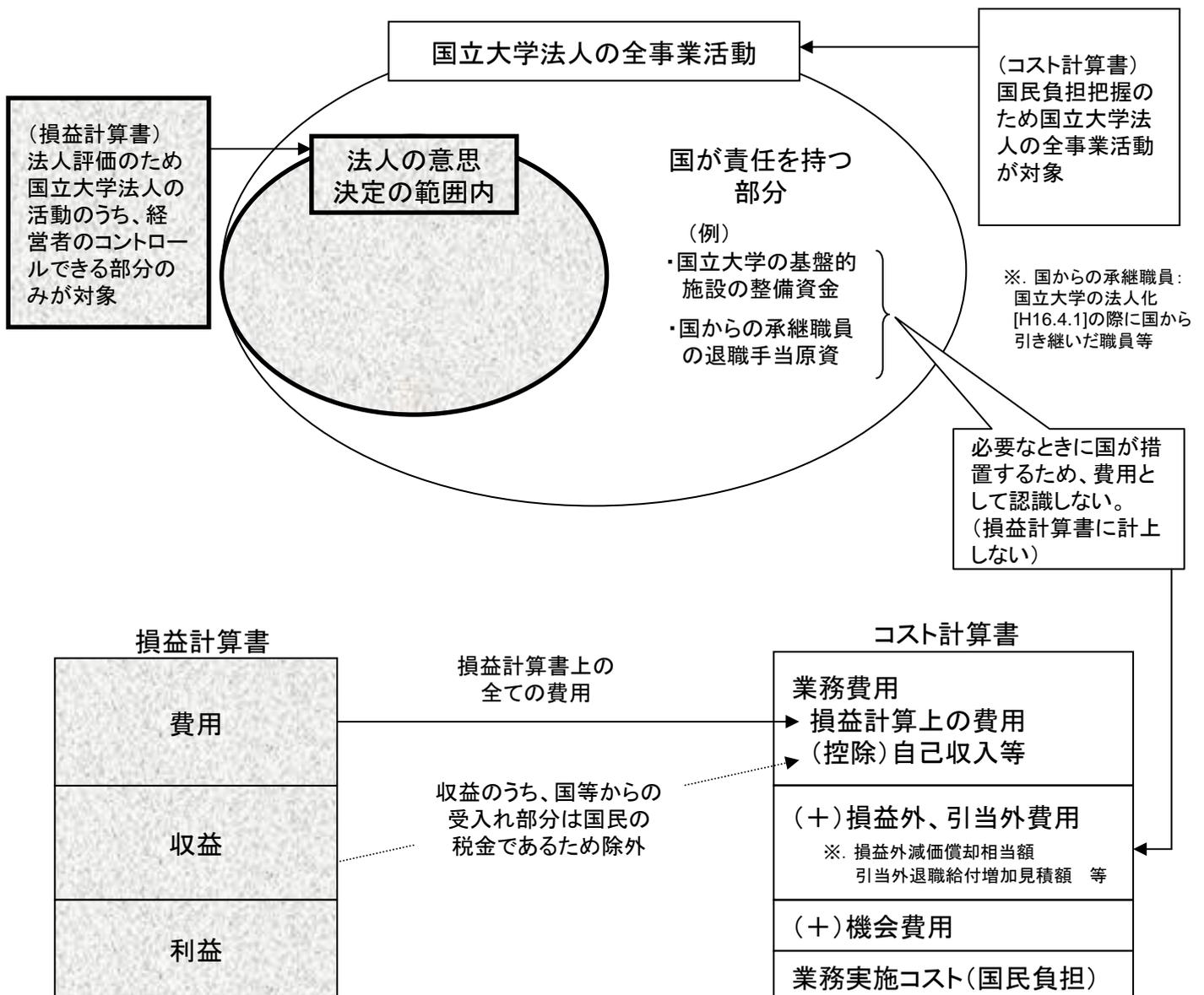
国立大学法人等業務コスト計算書(以下「コスト計算書」とは、貸借対照表、損益計算書、キャッシュ・フロー計算書と並ぶ、国立大学法人の主要な財務諸表の1つ。

(損益計算書の限界)

国立大学法人の損益計算書は、法人評価のため、法人の運営状況を表す。そのため、法人の経営者にとってコントロールできない責任外の部分、すなわち国が一義的に責任を持つ部分は損益計算書に反映させていない。

(コスト計算書の意義)

損益計算書に反映させなかった、国の関与の部分を含めた、国立大学法人のトータルの状況(国民負担)を表すのがコスト計算書



その9

附属病院セグメントの業務損益(利益)の中には、借入金の返済を行うために当初から獲得を義務づけられた利益額が含まれている。(附属病院は、借入金の返済のため多額の利益を獲得しなければならない。)

国立大学附属病院は、利益を上げて借入金を返済する仕組み(注)の中で、努力して利益はあげるものの、返済のための支出により、現金は残らない。

(注) 附属病院を有する多くの国立大学法人において、構造的に借入金の元金返済額が減価償却費の額よりも大きい。

① 附属病院収入(収益・現金収入) 100	② 減価償却費(費用) 60	③ 借入金の元金返済額(現金支出) 100	返済に必要な利益額 (現金の残っていない利益) ④=①-② 40
			現金は ①-③で 0

※. 分かり易い様に、減価償却費以外の費用はないものと仮定。

その10

附属病院の修正損益とは、附属病院セグメントの業務損益(利益)から、その中に含まれる、借入金の返済を行うために当初から獲得を義務づけられた利益等を調整し、附属病院の「借入金の返済負担による苦しさ」を業務損益に反映させたものである。

※. 修正損益は、附属病院の「借入金の返済負担による苦しさ」を表すために、文部科学省が各法人の公表データに基づいて独自に算出しているもの。業務損益から次の内容を修正して計算する。

- (1) 業務損益をより適切にするための調整
- (2) 借入金返済負担を示すため、当初から獲得を義務づけられた利益を調整

